

平成 2 8 年 度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

29監第38号

平成29年8月28日

上田市長 母袋創一様

上田市監査委員 小池俊一

同 深井武文

平成28年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	2
審査の結果	2
審査意見	3
一般会計・特別会計総括	13
一 般 会 計	14
1 歳 入	14
2 歳 出	28
特 別 会 計	43
1 上田市土地取得事業特別会計	45
2 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	46
3 上田市国民健康保険事業特別会計	47
4 上田市後期高齢者医療事業特別会計	49
5 上田市介護保険事業特別会計	51
6 上田市社会福祉授産事業特別会計	53
7 上田市駐車場事業特別会計	55
8 上田市武石診療所事業特別会計	56
実質収支に関する調書	57
財産に関する調書	58
基金の運用状況	59

(注) 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。また、各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。
文中の金額は、原則として百万円単位とし、単位未満を切り捨てています。

審査の対象

1 歳入歳出決算

平成28年度 上田市一般会計
平成28年度 上田市土地取得事業特別会計
平成28年度 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成28年度 上田市国民健康保険事業特別会計
平成28年度 上田市後期高齢者医療事業特別会計
平成28年度 上田市介護保険事業特別会計
平成28年度 上田市社会福祉授産事業特別会計
平成28年度 上田市駐車場事業特別会計
平成28年度 上田市武石診療所事業特別会計

2 政令で定める書類

平成28年度 上田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成28年度 上田市各会計実質収支に関する調書
平成28年度 上田市財産に関する調書

3 基金の運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田奨学事業基金
奨学基金
堀内猪之助奨学基金
半田喜利・清子奨学基金
婦人会奨学基金

審査の期間

平成29年7月26日から平成29年8月27日まで

審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成28年度上田市一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、その計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、いずれも関係法令等に準拠し作成されているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下に述べるとおりです。

審 査 意 見

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計・特別会計総括 (P13参照)

- (ア) 歳入・歳出決算額の概要を見ると、一般会計、特別会計の両会計を合わせた歳入決算額は、前年度に比べ1,489百万円減少し、106,740百万円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ1,126百万円減少し、104,011百万円となりました。歳入歳出差引額は、前年度に比べ363百万円減少し、2,729百万円となりました。
- (イ) 収支状況を見ると、実質収支額は、前年度に比べ122百万円減少し、2,538百万円となりました。
- (ウ) 一般会計から各特別会計への繰出金の状況を見ると、前年度に比べ320百万円減少し、3,876百万円となりました。

イ 一般会計 歳入決算額 (P14参照)

- (ア) 一般会計の歳入決算状況を見ると、収入済額は、前年度に比べ852百万円(1.2%)減少し、71,111百万円となりました。
- (イ) 款別決算状況を前年度対比で見ると、使用料及び手数料は、NHK大河ドラマ「真田丸」の効果により博物館観覧料が増となったことなどから189百万円(12.1%)増加、国庫支出金は、臨時福祉給付金等給付事業費補助金が対象者の拡充により増となったことなどから295百万円(4.0%)増加、諸収入は、大河ドラマ館入場料の増などにより485百万円(6.5%)増加となりました。
一方、地方消費税交付金は、324百万円(10.2%)減少、地方交付税は当年度より合併算定替の段階的縮減が始まった影響などから340百万円(2.2%)減少、市債の発行額は建設事業の完了などにより、794百万円(12.1%)減少となり、歳入決算額減少の主な要因となりました。

ウ 一般会計 歳出決算額 (P28参照)

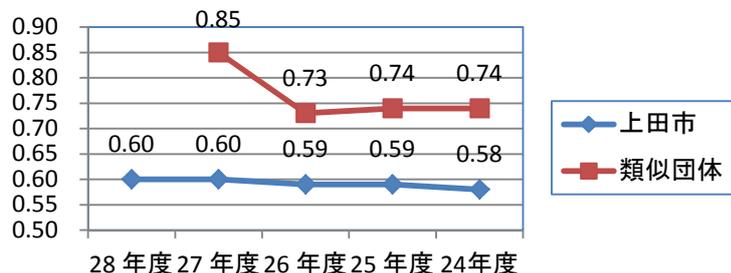
- (ア) 一般会計の歳出決算状況を見ると、支出済額は、前年度に比べ164百万円(0.2%)減少し、69,191百万円となりました。
- (イ) 款別決算状況を前年度対比で見ると、民生費は、臨時福祉給付金給付事業の対象者拡充や自立支援給付事業の利用者拡充等により増となったことなどから、1,158百万円(5.5%)増加となりました。
一方、総務費は、退職者の減による職員人件費や基金積立金の減少などにより、1,182百万円(14.4%)減少、農林水産業費は、農作物等災害緊急対策事業補助金の減による園芸振興事業費が減少したことなどにより、413百万円(13.5%)減少、土木費は、丸子小牧線バイパス等の大規模事業が減となり市道新設改良事業費が減少となったことなどから、508百万円(5.2%)減少となりました。

エ 特別会計決算額（P 43、44参照）

- (ア) 特別会計は、市街地再開発事業特別会計が平成27年度をもって廃止となったことから、当年度は8会計となりました。
- (イ) 特別会計決算状況を見ると、歳入決算額は、前年度に比べ637百万円減少し、35,628百万円となりました。また、歳出決算額は、前年度に比べ961百万円減少し、34,820百万円となりました。歳入歳出差引額は、前年度に比べ324百万円増加し、808百万円となりました。
- (ウ) 一般会計等繰入金一覧表を見ると、一般会計繰入金は、前年度に比べて320百万円減少し、3,876百万円となり、基金・積立金繰入金は、前年度に比べて51百万円減少し、192百万円となりました。
- (エ) 一般会計からの繰入金が大きな会計は、国民健康保険事業特別会計(1,206百万円)、後期高齢者医療事業特別会計(442百万円)、介護保険事業特別会計(2,135百万円)です。

(2) 主な財政指標の推移

ア 財政力指数



$$* \text{財政力指数} = \frac{A}{B} \quad (\text{3カ年平均})$$

※ 類似団体の指数は、上田市と同類型の団体の平均であり、28年度は確定に至っていません。また、27年度決算より分類基準の変更がありました。

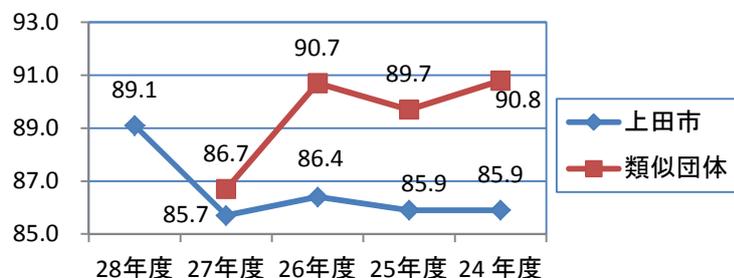
(単位：百万円・%・ポイント)

	28年度	27年度	比較増減	増減率	26年度	25年度	24年度
基準財政収入額 A	18,559	18,149	410	2.3	17,384	17,298	16,738
基準財政需要額 B	30,967	30,382	585	1.9	29,109	29,143	28,890
財政力指数	0.60	0.60	0.00	0.0	0.59	0.59	0.58

(7) 財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。

(4) 前年度に比べ、基準財政収入額が410百万円増、基準財政需要額が585百万円増となり、財政力指数は0.60となりました。ほぼ横ばいの状況が続いています。

イ 経常収支比率



$$* \text{経常収支比率} = \frac{A}{B}$$

※ 類似団体の指数は、上田市と同類型の団体の平均であり、28年度は確定に至っていません。また、27年度決算より分類基準の変更がありました。

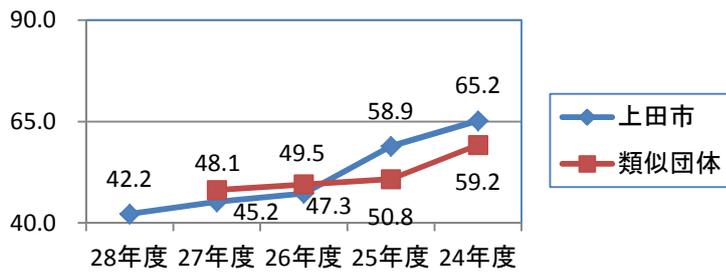
(単位：百万円・%・ポイント)

	28年度	27年度	比較増減	増減率	26年度	25年度	24年度
経常的経費充当一般財源 A	35,849	35,630	219	0.6	34,884	34,588	34,707
経常一般財源 B	40,213	41,589	△ 1,376	△ 3.3	40,397	40,269	40,403
経常収支比率 %	89.1	85.7	3.4	4.0	86.4	85.9	85.9

(7) 経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

(4) 経常収支比率の分子にあたる経常的経費充当一般財源は、前年度に比べ219百万円の増となり、加えて分母にあたる経常一般財源が1,376百万円減となったことにより、経常収支比率は3.4ポイント上昇し、89.1%となりました。

ウ 将来負担比率



* 将来負担比率＝

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

※ 類似団体の指数は、上田市と同類型の団体の平均であり、28年度は確定に至っていません。また、27年度決算より分類基準の変更がありました。

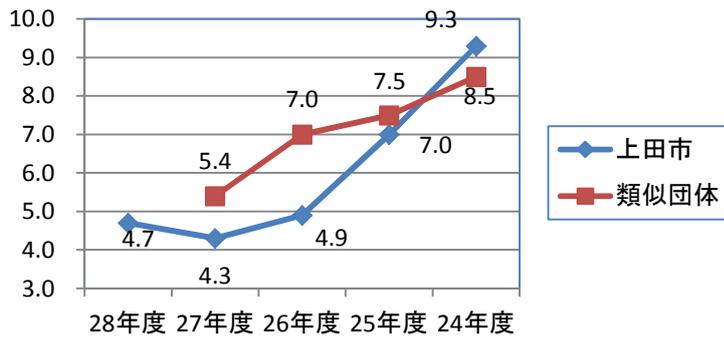
(単位：百万円・%・ポイント)

	28年度	27年度	比較増減	増減率	26年度	25年度	24年度
将来負担額 A	121,742	126,345	△ 4,603	△ 3.6	129,237	130,891	132,692
地方債現在高	68,370	69,436	△ 1,066	△ 1.5	69,549	67,695	66,095
債務負担行為に基づく支出予定額	177	594	△ 417	△ 70.2	675	382	863
公営企業債等繰入見込額	37,873	40,786	△ 2,913	△ 7.1	42,739	46,157	49,289
組合負担等見込額	2,177	2,273	△ 96	△ 4.2	1,947	958	920
退職手当負担見込額	10,512	10,862	△ 350	△ 3.2	11,749	12,554	12,614
設立法人に係る負担見込額	2,632	2,395	237	9.9	2,578	3,145	2,912
充当可能基金額 B	18,716	18,846	△ 130	△ 0.7	18,099	18,502	18,454
特定財源見込額 C	2,991	3,240	△ 249	△ 7.7	5,645	3,698	4,191
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D	86,825	89,923	△ 3,098	△ 3.4	90,917	90,277	89,886
標準財政規模 E	39,768	40,130	△ 362	△ 0.9	39,474	40,094	39,356
償還に係る基準財政需要額算入額 F	8,433	8,449	△ 16	△ 0.2	8,676	8,869	8,435
将来負担比率 %	42.2	45.2	△ 3.0	△ 6.6	47.3	58.9	65.2

(7) 将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する割合で示したものです。この値が350%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられます。

(4) 当年度は42.2%で、前年度に比べて3.0ポイント低下しています。公営企業債等繰入見込額等が傾向的に減少していることなどから、将来負担額が減少していると考えられます。

エ 実質公債費比率



* 実質公債費比率＝

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

(3ヵ年平均)

※ 類似団体の指数は、上田市と同類型の団体の平均であり、28年度は確定に至っていません。また、27年度決算より分類基準の変更がありました。

(単位：百万円・%・ポイント)

	28年度	27年度	比較増減	増減率	26年度	25年度	24年度
地方債元利償還金 A	7,427	7,349	78	1.1	7,424	7,702	8,223
準元利償還金 B	3,943	3,799	144	3.8	3,750	3,770	3,614
特定財源 C	1,233	1,164	69	5.9	1,291	1,297	1,304
償還に係る基準財政需要額算入額 D	8,433	8,449	△ 16	△ 0.2	8,676	8,869	8,435
標準財政規模 E	39,768	40,130	△ 362	△ 0.9	39,474	40,094	39,356
実質公債費比率 %	4.7	4.3	0.4	9.3	4.9	7.0	9.3
単年度(参考)	5.4	4.8	0.6	12.5	3.9	4.2	6.8

(7) 実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。

(イ) 当年度は4.7%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しました。低下傾向が続いていましたが、標準財政規模が362百万円減少したことに加え、準元利償還金が144百万円増加したことが主な要因と考えます。

※ 準元利償還金…他会計への繰出金や他団体の負担金のうち、公債費に充てたものなど元利償還金に準ずるもの。

2 審査意見

(1) 経常収支比率の動向について

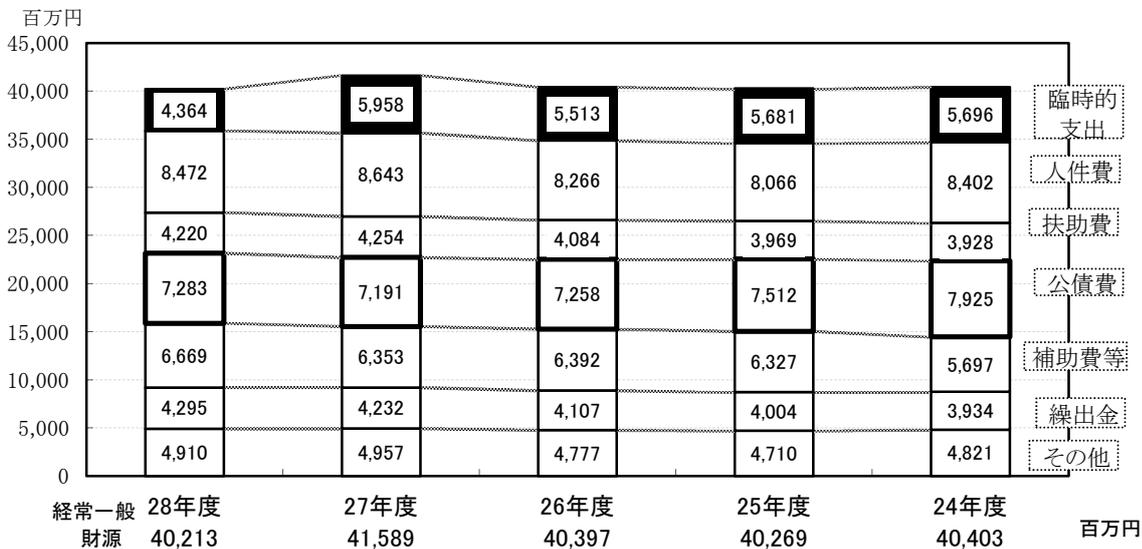
ア 経常収支比率の算出構成

(単位：百万円、%)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常一般財源	(A)	40,213	41,589	40,397	40,269	40,403
歳出決算額		69,340	69,497	72,997	71,772	66,205
内訳	臨時的支出	18,387	19,035	23,577	22,804	16,912
	経常的支出 (B)	50,953	50,462	49,421	48,968	49,293
(A)のうち (B)に充てられた額	(C)	35,849	35,630	34,884	34,588	34,707
経常収支比率 (C) / (A)		89.1	85.7	86.4	85.9	85.9

経常収支比率は、前年度に比べて3.4ポイント上昇（悪化）しています。これは、前年度に比べて臨時財政対策債（地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に発行する債権で、後年度に交付税で措置される。）が588百万円減、普通交付税が315百万円減、地方消費税交付金が324百万円減となったことなどから、経常一般財源が1,376百万円減少したことが主な要因です。

イ 経常一般財源の使途



□各経費中の経常的な支出に充てられたもの

■臨時的な支出に充てられたもの

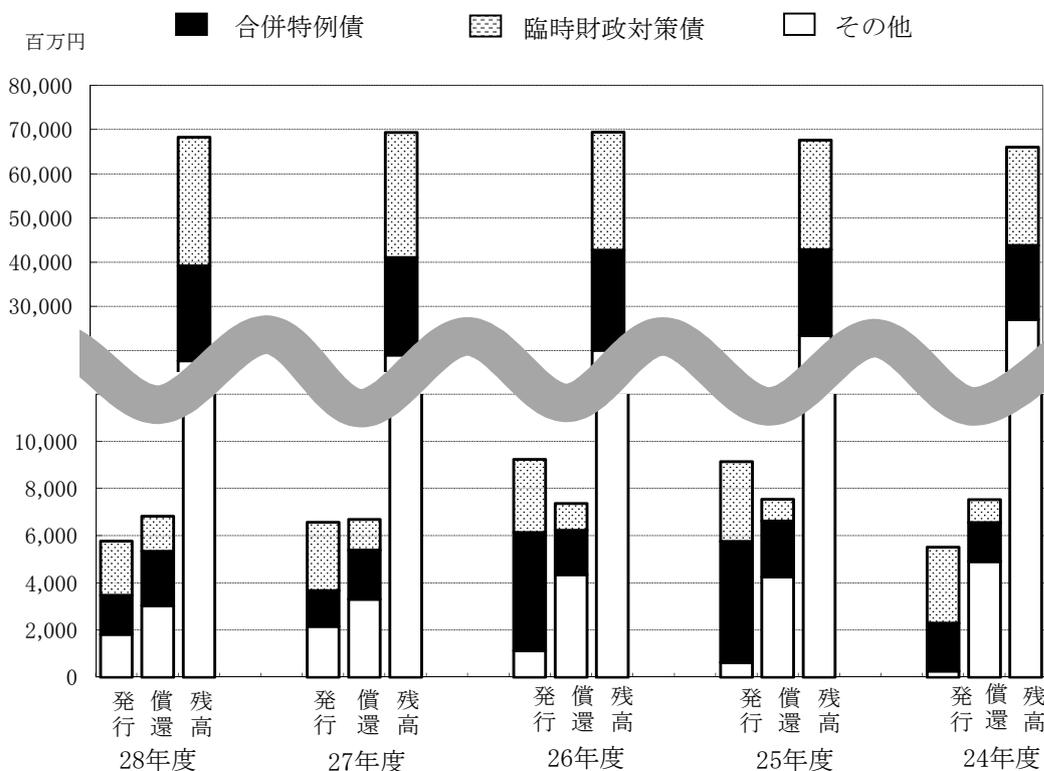
※「その他」には、物件費、維持補修費が含まれます。

(7) 経常一般財源の使途は、依然として人件費、公債費が大きな割合を占めています。また、自立支援給付事業費などの扶助費や公営企業会計などへの補助費等、特別会計への繰出金は増加傾向にあります。

(4) 引き続き行政改革の推進や経常的支出の不断の見直し等、経費面の合理化を基軸とした取組みが必要と考えます。

(2) 市債の発行額等の動向について (P27参照)

ア 市債の発行額、償還額、残高の推移 (普通会計)



(ア) 市債の発行額は、5,785百万円となり、前年度に比べて794百万円(12.1%)減少しています。臨時財政対策債が588百万円(20.3%)減、緊急防災・減災事業債などのその他の市債が344百万円(15.9%)減となりました。

(イ) 市債の償還額は、6,837百万円となり、前年度に引続き発行額を上回りました。

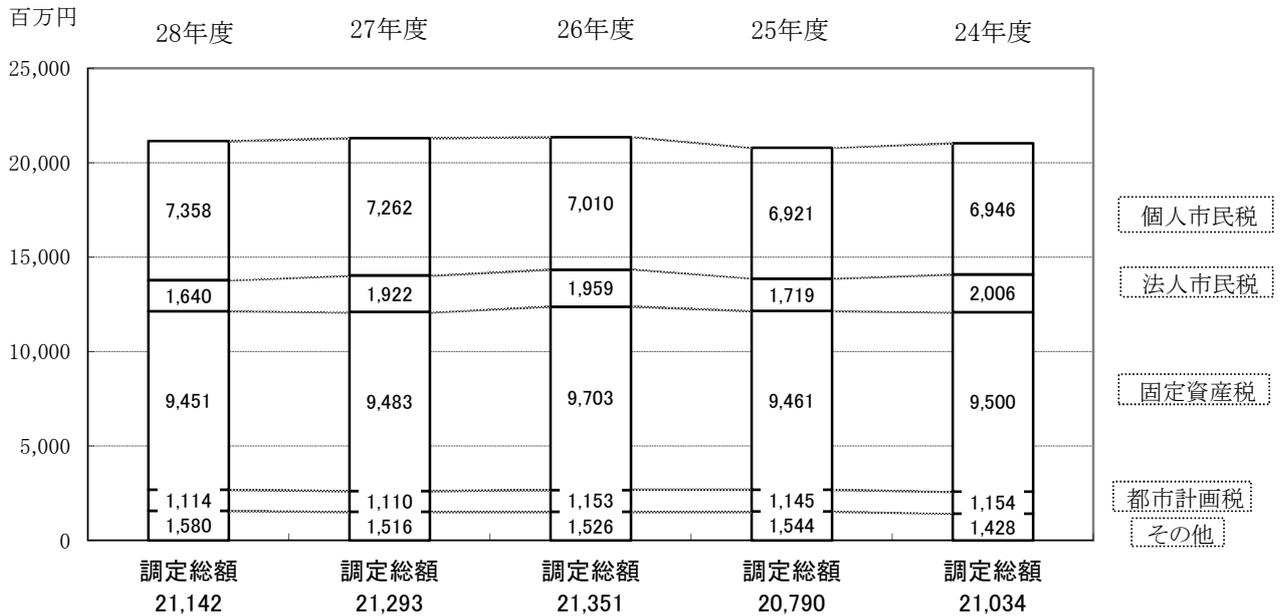
(ウ) 市債の残高は、前年度に比べて1,052百万円減の、68,336百万円となりました。

※「合併特例債」…新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされる。

※「臨時財政対策債」…地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置される。

(3) 市税の動向について

ア 現年度分の市税の調定（課税）額の状況



※「その他」には軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税を含みます。

市税全体の調定額は、前年度に比べて150百万円減少し、21,142百万円となりました。税制改正の影響により法人市民税が282百万円減少し、償却資産の減少や土地価格の下落により、固定資産税が32百万円減少しています。

イ 現年度分の個人市民税、法人市民税、固定資産税の課税（調定）状況

(単位：百万円、人・法人)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	
	調定額		調定額		調定額		調定額		調定額		
個人市民税	78,621	1,021	77,600	95	77,505	259	77,246	▲188	77,434	1,965	
	7,358	96	7,262	252	7,010	89	6,921	▲25	6,946	467	
法人市民税	4,462	▲19	4,481	▲63	4,544	12	4,532	42	4,490	4,490	
	1,640	▲282	1,922	▲37	1,959	240	1,719	▲287	2,006	260	
固定資産税	土地	53,429	175	53,254	120	53,134	112	53,022	100	52,922	15
		2,940	▲39	2,979	▲137	3,116	▲68	3,184	▲118	3,302	▲164
	家屋	53,467	255	53,212	241	52,971	211	52,760	198	52,562	265
		4,473	74	4,399	▲156	4,555	151	4,404	83	4,321	▲426
	償却資産	2,202	139	2,063	111	1,952	80	1,872	▲4	1,876	14
		1,968	▲64	2,032	67	1,965	166	1,799	4	1,795	▲9
	国有資産等所在	13	0	13	0	13	0	13	0	13	▲1
	市町村交付金	70	▲3	73	6	67	▲7	74	▲6	80	2
	調定額計	9,451	▲32	9,483	▲220	9,703	242	9,461	▲37	9,498	▲597

(ア) 個人市民税は、給与所得の納税義務者数が前年度に比べ1,021人増加したことなどにより、前年度に比べ96百万円増加し、7,358百万円となりました。

(イ) 法人市民税は、納税義務者数の減少に加え、税制改正による税率引き下げの影響から、前年度に比べ282百万円減少し、1,640百万円となりました。

(ウ) 市税は歳入の約3割を占める重要な財源の一つであることから、今後も課税客体の的確な把握と適切な課税に努めることが必要と考えます。

(4) 収納状況について

ア 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納状況

(単位：百万円・%)

区 分	平成28年度					平成27年度					平成26年度				
	調定	収入済	収納率	不納 欠損	収入 未済	調定	収入済	収納率	不納 欠損	収入 未済	調定	収入済	収納率	不納 欠損	収入 未済
市税															
現年	21,143	20,838	98.6	7	298	21,292	20,944	98.4	8	340	21,350	20,990	98.3	10	351
滞繰	1,295	349	26.9	124	822	1,423	364	25.6	103	956	1,652	404	24.5	175	1,073
計	22,437	21,187	94.4	131	1,119	22,715	21,308	93.8	111	1,296	23,002	21,394	93.0	184	1,424
国民健康保険税															
現年	3,239	2,994	92.4	—	245	3,319	3,064	92.3	0	255	3,447	3,178	92.2	0	270
滞繰	1,051	239	22.8	108	704	1,173	246	20.9	121	807	1,342	278	20.7	152	912
計	4,290	3,234	75.4	108	949	4,493	3,310	73.7	121	1,062	4,789	3,455	72.2	152	1,181
後期高齢者医療保険料															
現年	1,381	1,375	99.5	—	6	1,308	1,301	99.5	0	7	1,313	1,306	99.5	0	7
滞繰	15	5	34.9	2	8	14	5	35.1	1	8	13	4	30.8	2	7
計	1,396	1,380	98.8	2	14	1,322	1,306	98.8	1	15	1,326	1,310	98.8	2	14
介護保険料															
現年	3,215	3,186	99.1	—	28	3,144	3,114	99.1	0	29	2,797	2,769	99.0	0	28
滞繰	65	15	22.5	15	36	63	14	22.9	12	36	59	12	20.2	12	35
計	3,280	3,201	97.6	15	64	3,206	3,129	97.6	12	65	2,856	2,781	97.4	12	63
<合 計>															
現年	28,978	28,393	98.0	7	577	29,063	28,423	97.8	8	631	28,907	28,243	97.7	10	656
滞繰	2,426	608	25.1	249	1,570	2,673	629	23.5	237	1,807	3,066	698	22.8	341	2,027
計	31,403	29,002	92.4	256	2,146	31,736	29,053	91.5	245	2,438	31,973	28,940	90.5	350	2,682
<<一般・特別会計総額>>															
一般	72,540	71,112	98.0	136	1,292	73,545	71,964	97.9	127	1,454	76,983	75,141	97.6	270	1,572
特別	37,561	35,629	94.9	128	1,805	38,331	36,267	94.6	134	1,930	35,823	33,593	93.8	168	2,062
計	110,101	106,741	96.9	263	3,097	111,879	108,231	96.7	262	3,384	112,806	108,734	96.4	438	3,634

(ア) 市税等主要な4科目(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料)の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分の合計額で2,146百万円となり、前年度に比べて292百万円減少しました。現年度分の収納率は98.0%となり前年度に比べて0.2ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は25.1%と前年度に比べて1.6ポイント上昇しました。全体の収納率も92.4%と前年度に比べて0.9ポイント上昇し、改善しています。

3年比較をみると、特に市税と国民健康保険税が改善傾向であることがわかります。市税は、平成26年度から収納率が1.4ポイント上昇し、収入未済額は305百万円減少しています。国民健康保険税は、平成26年度から収納率が3.2ポイント上昇し、収入未済額は232百万円減少しています。

(イ) 一般・特別会計総額の収入未済額は、現年度分、滞納繰越分の合計額で3,097百万円となり、前年度に比べて287百万円減少しました。収納率は、96.9%と前年度に比べて0.2ポイント上昇しており、収納状況は改善しています。

3年比較をみると、平成26年度から収納率が0.5ポイント上昇し、収入未済額は537百万円減少しています。

【長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況】

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
移 管 額 (A)	171,237	218,745	237,859	242,643	248,344
収 入 済 額 (B)	75,577	58,388	51,426	45,789	51,760
収 納 率 (B)/(A)	44.1	26.7	21.6	18.9	20.8
執 行 停 止 額 (C)	33,544	64,622	35,119	31,279	40,842
処 理 率 (B+C)/(A)	63.7	56.2	36.4	31.8	37.3

(5) 基金の活用について

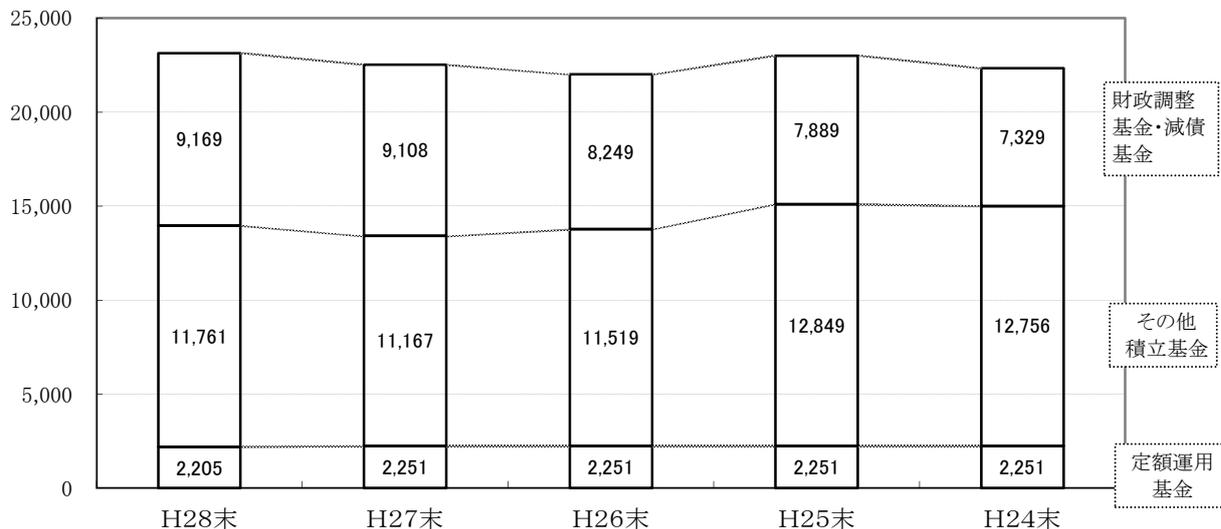
ア 当年度の基金全体額は23,135百万円で、前年度に比べ608百万円増加しています。なお、基金現在高の5年間の推移は下のグラフのとおりです。

イ 将来の市債の償還を計画的に行うため積み立てる減債基金が300百万円の積立てが行われ、60百万円の増加、公共施設等の整備に要する経費の財源に充てるための公共施設整備基金は500百万円の積立てが行われ、418百万円の増加、また、新たに積立基金として上田市奨学基金が設置され127百万円の積立てが行われ124百万円増加となりました。

ウ 地域の振興に要する経費の財源に充てるための地域振興事業基金は125百万円の取崩しが行われ、99百万円が減少、交流文化芸術センター及び美術館事業基金は72百万円の取崩しが行われ、48百万円減少、また、観光振興基金は真田丸関連事業等に充当するため25百万円の取崩しが行われ、同額が減少となりました。

エ 基金は各年度の財政調整を行う有効な手段であることから、計画的な積立てを行うとともに、今後は、効果的な活用を図っていく必要があると考えます。

【基金現在高の推移】



(単位: 百万円)

基金名	平成28年度末	28年度中の増減			平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
		積立額	取崩額	差引				
上田市財政調整基金	4,109	0	0	0	4,109	3,910	3,910	3,910
上田市減債基金	5,059	300	240	60	4,999	4,339	3,979	3,419
その他積立基金	11,761	1,098	504	594	11,167	11,519	12,849	12,756
上田市地域振興事業基金	4,429	26	125	△ 99	4,529	4,651	4,713	4,795
上田市公共施設整備基金	2,711	500	82	418	2,293	1,886	1,928	1,369
上田市交流文化芸術センター及び美術館事業基金	724	24	72	△ 48	772	829	1,981	3,021
上田市奨学基金	124	127	2	124	—	—	—	—
上田市観光振興基金	157	0	25	△ 25	182	393	472	0
その他	3,616	422	197	225	3,391	3,391	5,736	6,592
定額運用基金	2,205	46	92	△ 46	2,251	2,251	2,251	2,251
合計	23,135	1,444	836	608	22,526	22,019	22,989	22,336

※「その他積立金」は、過去5年間に於いて特徴的な増減のあった基金を個別に掲載しています。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 総 括

【歳入・歳出決算額の概要】

(単位：千円・%)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する 決算比率	
						歳入	歳出
28年度	一般会計	71,419,471	71,111,660	69,191,017	1,920,642	99.6	96.9
	特別会計	35,542,713	35,628,961	34,820,201	808,761	100.2	98.0
	計	106,962,184	106,740,621	104,011,218	2,729,403	99.8	97.2
27年度	一般会計	72,583,219	71,963,876	69,355,540	2,608,337	99.1	95.6
	特別会計	36,539,894	36,266,656	35,782,024	484,632	99.3	97.6
	計	109,123,113	108,230,532	105,137,564	3,092,969	99.2	96.6
増減	一般会計	△ 1,163,748	△ 852,216	△ 164,523	△ 687,695	/	
	特別会計	△ 997,181	△ 637,695	△ 961,823	324,129		
	計	△ 2,160,929	△ 1,489,911	△ 1,126,346	△ 363,566		
26年度	一般会計	75,750,810	75,140,642	72,764,300	2,376,342	99.2	96.1
	特別会計	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7
	計	109,613,177	108,733,975	105,853,193	2,880,781	99.2	96.6

【収支状況】

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	26年度
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,920,642	2,608,337	△ 687,695	2,376,342
	特別会計	808,761	484,632	324,129	504,440
	計	2,729,403	3,092,969	△ 363,566	2,880,781
翌年度繰越財源	一般会計	190,621	431,901	△ 241,280	398,580
	特別会計	—	—	—	—
	計	190,621	431,901	△ 241,280	398,580
実質収支額	一般会計	1,730,022	2,176,435	△ 446,413	1,977,761
	特別会計	808,761	484,632	324,129	504,440
	計	2,538,783	2,661,068	△ 122,285	2,482,201
単年度収支	一般会計	△ 446,413	198,674	/	
	特別会計	324,129	△ 19,808		
	計	△ 122,284	178,866		
					△ 542,757
					△ 229,147
					△ 771,904

【一般会計から各特別会計への繰出金の状況】

(単位：千円)

会 計 名	28年度	27年度	対前年度増減	26年度
土地取得事業特別会計	—	281,141	△ 281,141	—
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	35	75	△ 40	30
国民健康保険事業特別会計	1,206,110	1,255,239	△ 49,129	1,028,634
後期高齢者医療事業特別会計	442,227	442,646	△ 419	425,130
介護保険事業特別会計	2,135,142	2,116,371	18,771	2,095,569
社会福祉授産事業特別会計	41,189	39,960	1,229	39,303
駐車場事業特別会計	44,640	45,523	△ 883	49,989
市街地再開発事業特別会計	0	5,785	△ 5,785	3,350
武石診療所事業特別会計	7,141	10,326	△ 3,185	8,059
計	3,876,485	4,197,065	△ 320,580	3,650,064

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	71,419,471	72,583,219	△ 1,163,748	△ 1.6	75,750,810
調 定 額	72,539,924	73,544,965	△ 1,005,041	△ 1.4	76,982,304
収 入 済 額	71,111,660	71,963,876	△ 852,216	△ 1.2	75,140,642
不 納 欠 損 額	135,923	127,260	8,663	6.8	270,091
収 入 未 済 額	1,292,342	1,453,828	△ 161,486	△ 11.1	1,571,571

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	28年度		27年度		対前年度		26年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率	決算額	構成比
◎ 市 税	21,186,787	29.8	21,307,923	29.6	△ 121,136	△ 0.6	21,393,658	28.5
地方譲与税	537,528	0.8	541,253	0.8	△ 3,725	△ 0.7	517,701	0.7
利子割交付金	19,333	0.0	29,619	0.1	△ 10,286	△ 34.7	35,770	0.0
配当割交付金	59,437	0.1	82,849	0.1	△ 23,412	△ 28.3	101,886	0.1
株式等譲渡所得割交付金	34,610	0.0	85,252	0.1	△ 50,642	△ 59.4	77,610	0.1
地方消費税	2,865,562	4.0	3,189,971	4.4	△ 324,409	△ 10.2	1,960,765	2.6
ゴルフ場利用税	20,204	0.0	20,785	0.1	△ 581	△ 2.8	19,158	0.0
自動車取得税	96,375	0.1	101,072	0.1	△ 4,697	△ 4.6	55,204	0.1
地方特例交付金	78,959	0.1	73,997	0.1	4,962	6.7	72,683	0.1
地方交付税	15,083,424	21.2	15,423,740	21.4	△ 340,316	△ 2.2	15,233,644	20.3
交通安全対策特別交付金	26,935	0.0	27,737	0.0	△ 802	△ 2.9	25,140	0.0
◎ 分担金及び金	525,228	0.7	559,408	0.8	△ 34,180	△ 6.1	1,051,837	1.4
◎ 使用料及び手数料	1,758,754	2.5	1,569,203	2.2	189,551	12.1	1,025,232	1.4
国庫支出金	7,618,808	10.7	7,323,535	10.2	295,273	4.0	7,726,848	10.3
県支出金	3,878,449	5.5	3,995,219	5.6	△ 116,770	△ 2.9	3,672,443	4.9
◎ 財産収入	226,350	0.3	248,249	0.3	△ 21,899	△ 8.8	215,127	0.3
◎ 寄附金	205,097	0.3	197,356	0.3	7,741	3.9	119,054	0.1
◎ 繰入金	576,398	0.8	796,233	1.1	△ 219,835	△ 27.6	1,837,477	2.4
◎ 繰越金	2,608,337	3.7	2,376,342	3.3	231,995	9.8	3,204,345	4.3
◎ 諸収入	7,920,584	11.1	7,434,834	10.3	485,750	6.5	7,556,960	10.1
市 債	5,784,500	8.1	6,579,300	9.1	△ 794,800	△ 12.1	9,238,100	12.3
計	71,111,660	100.0	71,963,876	100.0	△ 852,216	△ 1.2	75,140,642	100.0

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別		28年度		27年度		対前年度		26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率	決算額	構成比
自主財源	市 税	21,186,787	29.8	21,307,923	29.6	△ 121,136	△ 0.6	21,393,658	28.5
	分担金及び金	525,228	0.7	559,408	0.8	△ 34,180	△ 6.1	1,051,837	1.4
	使用料及び料	1,758,754	2.5	1,569,203	2.2	189,551	12.1	1,025,232	1.4
	財産収入	226,350	0.3	248,249	0.3	△ 21,899	△ 8.8	215,127	0.3
	寄附金	205,097	0.3	197,356	0.3	7,741	3.9	119,054	0.1
	繰入金	576,398	0.8	796,233	1.1	△ 219,835	△ 27.6	1,837,477	2.4
	繰越金	2,608,337	3.7	2,376,342	3.3	231,995	9.8	3,204,345	4.3
	諸収入	7,920,584	11.1	7,434,834	10.3	485,750	6.5	7,556,960	10.1
計	35,007,535	49.2	34,489,548	47.9	517,987	1.5	36,403,690	48.5	
依存財源	地方譲与税	537,528	0.8	541,253	0.8	△ 3,725	△ 0.7	517,701	0.7
	利子割交付金	19,333	0.0	29,619	0.1	△ 10,286	△ 34.7	35,770	0.0
	配当割交付金	59,437	0.1	82,849	0.1	△ 23,412	△ 28.3	101,886	0.1
	株式等譲渡金	34,610	0.0	85,252	0.1	△ 50,642	△ 59.4	77,610	0.1
	地方消費税交付金	2,865,562	4.0	3,189,971	4.4	△ 324,409	△ 10.2	1,960,765	2.6
	ゴルフ場利用税	20,204	0.0	20,785	0.1	△ 581	△ 2.8	19,158	0.0
	自動車取得税	96,375	0.1	101,072	0.1	△ 4,697	△ 4.6	55,204	0.1
	地方特例交付金	78,959	0.1	73,997	0.1	4,962	6.7	72,683	0.1
	地方交付税	15,083,424	21.2	15,423,740	21.4	△ 340,316	△ 2.2	15,233,644	20.3
	交通安全対策特別交付金	26,935	0.0	27,737	0.0	△ 802	△ 2.9	25,140	0.0
	国庫支出金	7,618,808	10.7	7,323,535	10.2	295,273	4.0	7,726,848	10.3
	県支出金	3,878,449	5.5	3,995,219	5.6	△ 116,770	△ 2.9	3,672,443	4.9
市 債	5,784,500	8.1	6,579,300	9.1	△ 794,800	△ 12.1	9,238,100	12.3	
計	36,104,124	50.8	37,474,329	52.1	△ 1,370,205	△ 3.7	38,736,952	51.5	
合計	71,111,660	100.0	71,963,876	100.0	△ 852,216	△ 1.2	75,140,642	100.0	

ア 自主財源の決算額は35,007百万円で、前年度に比べて517百万円(1.5%)増加しました。主に、市税が121百万円(0.6%)減、繰入金が219百万円(27.6%)減となりましたが、繰越金が231百万円(9.8%)増、諸収入が485百万円(6.5%)増となりました。

イ 依存財源の決算額は36,104百万円で、前年度に比べて1,370百万円(3.7%)減少しました。主に国庫支出金が295百万円(4.0%)増となりましたが、地方消費税交付金が324百万円(10.2%)減、地方交付税が340百万円(2.2%)減、県支出金が116百万円(2.9%)減、市債が794百万円(12.1%)減となりました。

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,793,321	20,497,447	295,874	1.4	20,580,072
調 定 額	22,437,285	22,714,726	△ 277,441	△ 1.2	23,001,616
収 入 済 額	21,186,787	21,307,923	△ 121,136	△ 0.6	21,393,658
不 納 欠 損 額	131,016	111,062	19,954	18.0	184,132
収 入 未 済 額	1,119,482	1,295,741	△ 176,259	△ 13.6	1,423,826

収入済額は、21,186百万円となり、前年度に比べて121百万円(0.6%)減となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	28 年 度			27年度		収入済額対前年度		26年度	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率	収入済額	収納率
市 民 税	9,448,135	9,006,079	95.3	9,171,029	95.0	△ 164,950	△ 1.8	8,989,370	94.3
個人市民税	7,766,597	7,363,849	94.8	7,249,832	94.2	114,017	1.6	7,032,613	93.5
法人市民税	1,681,538	1,642,230	97.7	1,921,197	97.8	△ 278,967	△ 14.5	1,956,757	97.6
固定資産税	10,184,189	9,485,622	93.1	9,507,884	92.3	△ 22,262	△ 0.2	9,723,100	91.3
軽自動車税	491,683	466,337	94.8	390,921	94.1	75,416	19.3	380,545	93.3
市たばこ税	1,056,522	1,056,522	100.0	1,075,206	100.0	△ 18,684	△ 1.7	1,098,713	100.0
鉦 産 税	—	—	—	—	—	—	—	1	100.0
入 湯 税	54,253	54,018	99.6	48,762	98.7	5,256	10.8	45,801	96.7
都市計画税	1,202,503	1,118,209	93.0	1,114,122	92.0	4,087	0.4	1,156,130	91.1
計	22,437,285	21,186,787	94.4	21,307,923	93.8	△ 121,136	△ 0.6	21,393,658	93.0

項別収入状況を見ると、個人市民税は、給与所得の伸びにより前年度に比べ114百万円(1.6%)増加し、7,363百万円となりましたが、法人市民税は、平成26年度の税制改正に伴う税率の引き下げ(13.7%→11.1%)が平年度化したことなどから前年度に比べ278百万円(14.5%)減少し、1,642百万円となりました。固定資産税は地価の下落などにより22百万円(0.2%)減少し、9,485百万円となりました。軽自動車税は、税率引き上げや13年超えた経過車の重課などにより75百万円(19.3%)増加し、466百万円となりました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税 区 分	28年度	27年度	収入未済額対前年度		26年度
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率	収入未済額
個人市民税	362,922	409,275	△ 46,353	△ 11.3	432,158
法人市民税	36,975	41,523	△ 4,548	△ 11.0	43,367
固定資産税	621,501	733,027	△ 111,526	△ 15.2	822,313
軽自動車税	22,882	22,402	480	2.1	23,865
入 湯 税	235	624	△ 389	△ 62.3	1,549
都市計画税	74,966	88,890	△ 13,924	△ 15.7	100,576
計	1,119,482	1,295,741	△ 176,259	△ 13.6	1,423,826

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度					27 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	26 年 度	
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率		収 入 未済額	収納率
現 年 度 分	21,142,752	20,837,985	6,903	297,865	98.6	339,540	98.4	△ 12.3	350,840	98.3
滞 納 繰 越 分	1,294,533	348,802	124,114	821,617	26.9	956,201	25.6	△ 14.1	1,072,987	24.5
計	22,437,285	21,186,787	131,016	1,119,482	94.4	1,295,741	93.8	△ 13.6	1,423,826	93.0

現年度分、滞納繰越分ともに収納率は上昇傾向にあります。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：件・千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	計
実 件 数	865	37	1,036	397	—	1,036	3,371
延 べ 件 数	2,314	43	3,013	563	—	3,013	8,946
28年度不納欠損額	39,826	2,333	77,066	2,464	—	9,328	131,016
27年度不納欠損額	34,171	2,498	64,312	2,246	—	7,835	111,062
対前年度増減額	5,655	△ 165	12,754	218	—	1,493	19,954
26年度不納欠損額	58,804	4,674	104,429	3,394	—	12,831	184,132

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	537,529	490,001	47,528	9.7	517,701	
調 定 額	537,528	541,253	△ 3,725	△ 0.7	517,701	
収 入 済 額	537,528	541,253	△ 3,725	△ 0.7	517,701	
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	157,009	164,409	△ 7,400	△ 4.5	155,017
	自動車重量譲与税	380,519	376,844	3,675	1.0	362,684
	地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	19,333	29,619	△ 10,286	△ 34.7	30,000
調 定 額	19,333	29,619	△ 10,286	△ 34.7	35,770
収 入 済 額	19,333	29,619	△ 10,286	△ 34.7	35,770

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	59,437	72,758	△ 13,321	△ 18.3	101,886
調 定 額	59,437	82,849	△ 23,412	△ 28.3	101,886
収 入 済 額	59,437	82,849	△ 23,412	△ 28.3	101,886

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	34,610	85,252	△ 50,642	△ 59.4	77,610
調 定 額	34,610	85,252	△ 50,642	△ 59.4	77,610
収 入 済 額	34,610	85,252	△ 50,642	△ 59.4	77,610

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,865,562	3,189,971	△ 324,409	△ 10.2	1,920,000
調 定 額	2,865,562	3,189,971	△ 324,409	△ 10.2	1,960,765
収 入 済 額	2,865,562	3,189,971	△ 324,409	△ 10.2	1,960,765

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,204	18,000	2,204	12.2	19,000
調 定 額	20,204	20,785	△ 581	△ 2.8	19,158
収 入 済 額	20,204	20,785	△ 581	△ 2.8	19,158

県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	96,375	30,000	66,375	221.3	55,204
調 定 額	96,375	101,072	△ 4,697	△ 4.6	55,204
収 入 済 額	96,375	101,072	△ 4,697	△ 4.6	55,204

県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第9款 地方特例交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	78,959	70,000	8,959	12.8	70,000
調 定 額	78,959	73,997	4,962	6.7	72,683
収 入 済 額	78,959	73,997	4,962	6.7	72,683

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第10款 地方交付税

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,083,424	15,423,740	△ 340,316	△ 2.2	15,229,059
調 定 額	15,083,424	15,423,740	△ 340,316	△ 2.2	15,233,644
収 入 済 額	15,083,424	15,423,740	△ 340,316	△ 2.2	15,233,644
収入内訳					
普通交付税	13,774,664	14,115,660	△ 340,996	△ 2.4	13,956,344
特別交付税	1,308,760	1,308,080	680	0.1	1,277,300

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。普通交付税においては、前年度の地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増となったことや当年度から合併算定替の段階的縮減が始まった影響もあり、収入済額は、前年度に比べて340百万円(2.2%)減少し、15,083百万円となりました。

なお、平成28年度合併算定替縮減額は、141百万円でした。

第11款 交通安全対策特別交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	26,935	22,000	4,935	22.4	25,140
調 定 額	26,935	27,737	△ 802	△ 2.9	25,140
収 入 済 額	26,935	27,737	△ 802	△ 2.9	25,140

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第12款 分担金及び負担金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	530,954	567,361	△ 36,407	△ 6.4	1,035,578
調 定 額	557,401	603,181	△ 45,780	△ 7.6	1,102,521
収 入 済 額	525,228	559,408	△ 34,180	△ 6.1	1,051,837
項 別 内 訳					
分 担 金	30,424	36,256	△ 5,832	△ 16.1	28,990
負 担 金	494,804	523,153	△ 28,349	△ 5.4	1,022,847
不納欠損額	1,689	9,435	△ 7,746	△ 82.1	2,926
収入未済額	30,483	34,338	△ 3,855	△ 11.2	47,758

収入済額は、525百万円となり、前年度に比べて34百万円(6.1%)減となりました。負担金において、児童数の多い1園が認定こども園に移行し、保育所費負担金が34百万円減少したことなどが主な要因です。

第13款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,694,900	1,520,966	173,934	11.4	979,130
調 定 額	1,823,761	1,642,326	181,435	11.0	1,104,399
収 入 済 額	1,758,754	1,569,203	189,551	12.1	1,025,232
項別内訳 使 用 料	1,429,081	1,234,128	194,953	15.8	696,472
手 数 料	329,674	335,075	△ 5,401	△ 1.6	328,760
不 納 欠 損 額	3,150	6,763	△ 3,613	△ 53.4	3,592
収 入 未 済 額	61,857	66,360	△ 4,503	△ 6.8	75,576

収入済額は、前年度に比べて189百万円(12.1%)増となりました。前年度に比べ、使用料は池波正太郎真田太平記館観覧料(14百万円、65.9%増)や真田氏歴史館入館料及び真田庵使用料(29百万円、134.4%増)、上田城跡北観光駐車場使用料(55百万円、141千%増)、博物館観覧料(147百万円、256.0%)が増加しています。NHK大河ドラマ「真田丸」の影響が大きかったと考えられます。

収入未済額は、4百万円減少しているものの、引き続き61百万円の収入未済額を抱えています。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	28 年 度					27 年 度		収入未済額対前年度増減率	26 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率		収 入 未 済 額	収 納 率
(民生使用料) 児童福祉使用料	639,015	630,119	—	8,896	98.6	4,871	99.2	82.6	764	99.2
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	264,614	209,416	3,063	52,135	79.1	60,831	76.4	△ 14.3	73,922	74.6

児童福祉使用料は、公立保育所保育料(4百万円)や公立保育所保育料滞納繰越分(3百万円)等です。住宅使用料は市営住宅使用料(2百万円)や市営住宅使用料滞納繰越分(47百万円)等です。

第14款 国庫支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,718,182	7,768,996	△ 50,814	△ 0.7	8,331,493
調 定 額	7,618,808	7,323,535	295,273	4.0	7,726,848
収 入 済 額	7,618,808	7,323,535	295,273	4.0	7,726,848
項別内訳					
国庫負担金	3,824,611	3,693,368	131,243	3.6	3,655,719
国庫補助金	3,760,460	3,594,130	166,330	4.6	4,030,792
委託金	33,738	36,037	△ 2,299	△ 6.4	40,337

収入済額は、7,618百万円となり、前年度に比べて295百万円(4.0%)増加しました。生活保護費負担金が67百万円減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が67百万円皆減となったものの、対象者の拡充により臨時福祉給付金等給付事業費補助金が474百万円増、自立支援給付費補助金が141百万円増加したことが主な要因です。

第15款 県支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,924,706	4,017,604	△ 92,898	△ 2.3	4,011,782
調 定 額	3,878,449	3,995,219	△ 116,770	△ 2.9	3,672,443
収 入 済 額	3,878,449	3,995,219	△ 116,770	△ 2.9	3,672,443
項別内訳					
県負担金	1,397,742	1,366,208	31,534	2.3	1,275,269
県補助金	2,166,747	2,265,760	△ 99,013	△ 4.4	2,031,863
委託金	313,960	363,252	△ 49,292	△ 13.6	365,311

収入済額は、3,878百万円となり、前年度に比べて116百万円(2.9%)減となりました。地域密着型サービス事業所の整備に伴う地域医療介護総合確保基金事業補助金が98百万円増、民間保育所2園の改築事業に係る保育所等整備事業補助金が119百万円皆増となったものの、農作物等災害緊急対策事業補助金が318百万円皆減、各種統計調査委託金が54百万円皆減となったことが主な要因です。

第16款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	205,420	245,055	△ 39,635	△ 16.2	210,842
調 定 額	229,441	251,367	△ 21,926	△ 8.7	218,488
収 入 済 額	226,350	248,249	△ 21,899	△ 8.8	215,127
項 別 内 訳					
財産運用収入	160,117	145,712	14,405	9.9	140,657
財産売払収入	66,233	102,537	△ 36,304	△ 35.4	74,470
収入未済額	3,091	3,118	△ 27	△ 0.9	3,362

収入済額は、226百万円となり、前年度に比べて21百万円(8.8%)減となりました。
財産売払収入において、市有土地売払収入が28百万円減となったことが主な要因です。

第17款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	205,095	197,353	7,742	3.9	119,052
調 定 額	205,097	197,356	7,741	3.9	119,054
収 入 済 額	205,097	197,356	7,741	3.9	119,054

収入済額は、205百万円となりました。このうち、122百万円はふるさと寄附金です。
ふるさと寄附金は、平成28年9月にふるさと納税総合サイトである「ふるさとチョイス」
を導入したことにより宣伝効果、利便性が向上し、前年度に比べ112百万円増加しま
した。

第18款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	593,943	847,906	△ 253,963	△ 30.0	1,847,471
調 定 額	576,398	796,233	△ 219,835	△ 27.6	1,837,477
収 入 済 額	576,398	796,233	△ 219,835	△ 27.6	1,837,477
項別内訳					
基金繰入金	576,398	796,138	△ 219,740	△ 27.6	1,837,304
財産区繰入金	—	95	△ 95	△ 100.0	173
特別会計繰入金	—	—	—	—	—

収入済額は、576百万円となり、前年度に比べて219百万円(27.6%)減となりました。減債基金繰入金が240百万円皆増となったものの、退職者の減により職員退職手当繰入金が207百万円皆減、真田丸関連事業への充当減等により観光振興基金繰入金が186百万円減、中心商店街活性化及び再開発基金繰入金が33百万円減となったことが主な要因です。

第19款 繰 越 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,608,336	2,376,341	231,995	9.8	3,204,344
調 定 額	2,608,337	2,376,342	231,995	9.8	3,204,345
収 入 済 額	2,608,337	2,376,342	231,995	9.8	3,204,345

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度	27年度から28年度への繰越財源	26年度から27年度への繰越財源	対前年度差引増減	25年度から26年度への繰越財源
収入内訳				
実 質 繰 越 額	2,176,435	1,977,761	198,674	2,520,518
繰越明許費繰越額	431,901	398,580	33,321	683,827
計	2,608,337	2,376,342	231,995	3,204,345

第20款 諸 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	7,946,745	7,419,149	527,596	7.1	7,508,845	
調 定 額	7,998,080	7,489,106	508,974	6.8	7,657,451	
収 入 済 額	7,920,584	7,434,834	485,750	6.5	7,556,960	
項 別 内 訳	延滞金加算金 及び過料	31,590	31,879	△ 289	△ 0.9	27,591
	市預金利子	9,548	19,729	△ 10,181	△ 51.6	22,092
	貸付金元利収入	6,678,939	6,665,657	13,282	0.2	6,684,973
	受託事業収入	68,989	52,679	16,310	31.0	62,179
	雑 入	1,131,518	664,891	466,627	70.2	760,125
不 納 欠 損 額	67	—	67	皆増	79,442	
収 入 未 済 額	77,428	54,272	23,156	42.7	21,048	

収入済額は、7,920百万円となり、前年度に比べて485百万円(6.5%)増となりました。雑入において、交流文化施設自主事業入場料や広報誌等への有料広告掲載料が増加したことにより総務費その他収入が43百万円増、大河ドラマ館入場料が369百万円増となりました。

収入未済額は、前年度に比べて23百万円増となり、77百万円となりました。主な内訳は次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	28 年 度					27 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	26 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	収 入 未 済 額	収納率		収 入 未 済 額	収納率
(雑入) その他収入	434,643	358,054	67	76,522	82.4	54,030	82.3	41.6	20,809	94.9

その他収入は、各種年金の遡及受給等に伴う生活保護費返還金現年度分(24百万円)や同返還金滞納繰越分(51百万円)等です。

第21款 市 債

総 括

一般会計市債発行額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	6,375,500	7,693,700	△ 1,318,200	△ 17.1	9,876,600	
調 定 額	5,784,500	6,579,300	△ 794,800	△ 12.1	9,238,100	
収 入 済 額	5,784,500	6,579,300	△ 794,800	△ 12.1	9,238,100	
市債内訳	合併特例債	1,658,500	1,520,400	138,100	9.1	4,999,800
	臨時財政対策債	2,304,000	2,892,100	△ 588,100	△ 20.3	3,100,000
	そ の 他	1,822,000	2,166,800	△ 344,800	△ 15.9	1,138,300

収入済額は、5,784百万円となり、前年度に比べて794百万円(12.1%)減となりました。臨時財政対策債(588百万円減、△20.3%)や緊急防災・減災事業債などその他の市債(344百万円減、△15.9%)が減少となりました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末残高	平成28年度				27年度末残高	26年度末残高
		債 還 額			借 入 額		
		通常分	繰上償還分	借換分			
一 般 会 計	68,336,619	6,837,323	—	—	5,784,500	69,389,442	69,491,041
うち 合併特例債	21,395,314	2,302,746	—	—	1,658,500	22,039,560	22,613,549
うち 臨時財政対策債	29,149,049	1,487,812	—	—	2,304,000	28,332,861	26,729,404

「合併特例債」…新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされる。

「臨時財政対策債」…地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置される。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	71,419,471	72,583,219	△ 1,163,748	△ 1.6	75,750,810
支 出 済 額	69,191,017	69,355,540	△ 164,523	△ 0.2	72,764,300
翌年度繰越額	913,006	2,037,752	△ 1,124,746	△ 55.2	1,962,582
不 用 額	1,315,447	1,189,928	125,519	10.5	1,023,927
執 行 率	96.9	95.6	1.3		96.1

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	28年度		27年度		対前年度		26年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
議 会 費	374,778	0.5	407,495	0.6	△ 32,717	△ 8.0	382,680	0.5
総 務 費	7,001,468	10.1	8,183,926	11.8	△ 1,182,458	△ 14.4	10,667,400	14.7
民 生 費	22,142,441	32.0	20,984,363	30.2	1,158,078	5.5	21,062,329	28.9
衛 生 費	4,012,578	5.8	3,715,014	5.4	297,564	8.0	3,676,132	5.1
労 働 費	252,811	0.4	273,013	0.4	△ 20,202	△ 7.4	357,773	0.5
農 林 水 産 業 費	2,654,081	3.8	3,067,322	4.4	△ 413,241	△ 13.5	2,711,606	3.7
商 工 費	5,487,399	7.9	5,519,112	8.0	△ 31,713	△ 0.6	5,189,805	7.1
土 木 費	9,189,513	13.3	9,698,256	14.0	△ 508,743	△ 5.2	10,029,803	13.8
消 防 費	1,870,135	2.7	1,753,931	2.5	116,204	6.6	1,838,592	2.5
教 育 費	8,620,245	12.5	8,398,712	12.0	221,533	2.6	8,668,705	11.9
公 債 費	7,412,587	10.7	7,334,621	10.6	77,966	1.1	8,120,734	11.2
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	172,981	0.3	19,774	0.1	153,207	774.8	58,742	0.1
計	69,191,017	100.0	69,355,540	100.0	△ 164,523	△ 0.2	72,764,300	100.0

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 性質別		28年度		27年度		対前年度		26年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
消費的経費	人件費	9,553,515	13.8	9,948,720	14.3	△ 395,205	△ 4.0	9,368,035	12.9
	物件費	8,332,846	12.0	7,777,373	11.2	555,473	7.1	8,107,415	11.1
	維持補修費	462,505	0.7	424,428	0.6	38,077	9.0	396,867	0.5
	扶助費	12,231,820	17.7	11,649,742	16.8	582,078	5.0	11,741,175	16.1
	補助費等	10,605,886	15.3	10,006,347	14.4	599,539	6.0	9,479,338	13.0
	計	41,186,572	59.5	39,806,610	57.4	1,379,962	3.5	39,092,830	53.7
投資的経費	普通建設事業費	7,822,615	11.3	8,650,340	12.5	△ 827,725	△ 9.6	12,355,575	17.0
	災害復旧事業費	178,957	0.3	20,468	0.0	158,489	774.3	60,290	0.1
	計	8,001,572	11.6	8,670,808	12.5	△ 669,236	△ 7.7	12,415,865	17.1
その他	公債費	7,412,583	10.7	7,334,617	10.6	77,966	1.1	8,120,729	11.2
	積立金	421,562	0.6	1,100,468	1.6	△ 678,906	△ 61.7	1,300,324	1.8
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
	貸付金	6,662,500	9.6	6,672,100	9.6	△ 9,600	△ 0.1	6,672,830	9.2
	繰出金	5,506,228	8.0	5,770,937	8.3	△ 264,709	△ 4.6	5,161,722	7.1
計	20,002,873	28.9	20,878,122	30.1	△ 875,249	△ 4.2	21,255,605	29.2	
合計	69,191,017	100.0	69,355,540	100.0	△ 164,523	△ 0.2	72,764,300	100.0	

※消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期間で終わるものかを基準にしたものです。

ア 消費的経費は、1,379百万円(3.5%)増加し、41,186百万円となりました。これは、退職者の減などにより人件費が395百万円減少したものの、公営企業会計や広域連合に対する補助金・負担金の増、自立支援給付事業費の増などを背景に、物件費が555百万円増加、扶助費が582百万円増加、補助費等が599百万円増加したことが主な要因です。

イ 投資的経費は、669百万円(7.7%)減少し、8,001百万円となりました。これは、普通建設事業費において、市内小中学校の耐震化工事や丸子小牧線バイパスなどの大型事業が完了したことにより827百万円減少したことが主な要因です。

ウ その他の経費は、875百万円(4.2%)減少し、20,002百万円となりました。これは、公共施設整備基金積立金などの減により積立金が678百万円減少、土地取得事業特別会計繰出金などの減により繰出金が264百万円減少したことが主な要因です。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	378,977	410,677	△ 31,700	△ 7.7	384,912
支 出 済 額	374,778	407,495	△ 32,717	△ 8.0	382,680
翌年度繰越額	—	—	—	—	—
不 用 額	4,199	3,182	1,017	32.0	2,232
執 行 率	98.9	99.2	△ 0.3		99.4

支出済額は、374百万円となり、前年度に比べて32百万円(8.0%)減となりました。これは、議員人件費が、議員共済組合負担率の引き下げ(0.63%→0.41%)により、前年度より33百万円減少したことが主な要因です。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
議員人件費	279,065	△ 33,272
職員人件費	69,977	958
議会運営事業費	25,736	△ 403

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	7,276,345	8,449,284	△ 1,172,939	△ 13.9	10,780,473	
支 出 済 額	7,001,468	8,183,926	△ 1,182,458	△ 14.4	10,667,400	
項 別 内 訳	総務管理費	5,890,071	7,067,386	△ 1,177,315	△ 16.7	9,526,488
	徴 税 費	697,474	659,258	38,216	5.8	656,075
	戸籍住民基本台帳費	273,582	294,777	△ 21,195	△ 7.2	255,391
	選 挙 費	85,461	43,923	41,538	94.6	155,092
	統 計 調 査 費	26,367	90,451	△ 64,084	△ 70.8	46,375
	監 査 委 員 費	28,514	28,132	382	1.4	27,979
翌年度繰越額	15,245	134,221	△ 118,976	△ 88.6	42,765	
不 用 額	259,632	131,137	128,495	98.0	70,309	
執 行 率	96.2	96.9	△ 0.7		99.0	

支出済額は、7,001百万円となり、前年度に比べて1,182百万円(14.4%)減となりました。主な支出増減は次ページの表のとおりです。

職員人件費は退職者の減により258百万円減少、企画調査事業費は、大河ドラマ「真田丸」上田市推進協議会負担金(221百万円)を含む「真田丸」関係事業費を当年度は大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業費として支出したことなどから366百万円

減少、公共施設整備基金積立金等の減により基金積立金が773百万円減少、土地取得事業特別会計繰出金が200百万円皆減となりました。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	3,326,083	△ 258,852
公有財産管理事業費	116,412	△ 58,763
車両管理事業費	98,018	20,113
企画調査事業費	24,115	△ 366,438
大河ドラマ「真田丸」プロモーション推進事業費	236,703	皆増
合併10周年記念事業費	18,899	皆増
交流文化芸術センター建設事業費（皆減）	—	△ 42,568
電算業務管理運営事業費	549,935	136,363
地域振興対策事業費	62,211	29,321
地域内分権推進事業費	69,368	皆増
市民協働推進事業費	3,837	△ 68,172
企画振興対策事業費	49,745	42,383
自治会関係事業費	251,130	33,875
防犯対策事業費	30,816	△ 62,041
課税事務費	230,788	59,446
戸籍住民基本台帳事務費	87,537	△ 19,255
参議院議員通常選挙運営事業費	54,116	皆増
基幹統計等調査事業費	8,154	△ 54,155
広域連合負担金	221,435	19,933
（一般管理運営費負担金	120,754	9,067）
（創造館費負担金	87,390	11,634）
（長野県地方税滞納整理機構負担金	13,291	△ 768）
基金積立金	318,005	△ 773,359
（ふるさと上田応援基金積立金	69,523	66,645）
（財政調整基金（皆減）	—	△ 199,518）
（減債基金積立金	100,000	△ 260,000）
（公共施設整備基金積立金	100,000	△ 400,000）
（交流文化芸術センター及び美術館事業基金積立金	22,892	20,936）
（地域振興事業基金積立金	25,590	△ 1,423）
特別会計繰出金	440	△ 200,374
（土地取得事業特別会計繰出金（皆減）	—	△ 200,000）
（国民健康保険事業特別会計繰出金	264	△ 120）
（同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	35	△ 40）
（介護保険事業特別会計繰出金	86	△ 8）
（武石診療所事業特別会計繰出金	55	△ 206）

【繰越明許費の状況 15,245 千円】

・庁舎整備事業費	(3,064 千円)
・戸籍住民基本台帳事務費	(12,181 千円)

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	22,492,279	21,338,959	1,153,320	5.4	21,283,801
支 出 済 額	22,142,441	20,984,363	1,158,078	5.5	21,062,329
項 別					
内 社 会 福 祉 費	7,275,065	6,665,832	609,233	9.1	6,440,408
別 老 人 福 祉 費	5,067,828	4,919,648	148,180	3.0	4,705,984
内 児 童 福 祉 費	8,369,067	8,043,803	325,264	4.0	8,483,501
内 生 活 保 護 費	1,428,541	1,353,350	75,191	5.6	1,416,235
内 災 害 救 助 費	1,940	1,730	210	12.1	16,200
翌年度繰越額	20,000	5,000	15,000	300.0	51,214
不 用 額	329,838	349,596	△ 19,758	△ 5.7	170,258
執 行 率	98.4	98.3	0.1		99.0

支出済額は、22,142百万円となり、前年度に比べて1,158百万円(5.5%)増となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

臨時福祉給付金給付事業が対象者の拡充により456百万円増加、自立支援給付事業費が障がい者の地域生活推進に伴う利用者拡充等により148百万円増加、民間保育所助成事業費が民間保育所の建設事業補助が2件あったことにより233百万円増加となりました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	2,072,639	3,115
社会福祉対策事業費	69,519	20,651
臨時福祉給付金給付事業費	669,442	456,339
自立支援給付事業費	3,295,292	148,983
地域生活支援事業費	223,384	14,005
福祉医療費給付事業費	766,034	28,965
高齢者福祉施設整備事業費	314,850	75,166
児童扶養手当支給事業費	635,249	△ 11,479
児童手当支給事業費	2,617,337	△ 40,436
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費(皆減)	—	△ 65,845
母子家庭等援護事業費	25,604	11,295
保育所建設事業費	97,178	17,299
民間保育所運営事業費	1,291,012	90,153
民間保育所助成事業費	351,513	233,497
児童館施設整備事業費	1,967	△ 11,022
放課後児童クラブ運営事業費	277,512	10,142
放課後児童クラブ施設整備事業費	69,302	64,607
生活保護費	1,291,818	73,129

広域連合負担金	1,647,580	52,627
（障害者介護給付費等審査会費負担金	11,007	△ 1,698）
（後期高齢者医療制度医療費負担金	1,614,147	54,225）
（依田窪老人保健施設負担金	22,426	100）
特別会計繰出金	3,824,319	△ 31,195
（国民健康保険事業特別会計	1,205,846	△ 49,009）
（社会福祉授産事業特別会計	41,189	1,230）
（後期高齢者医療事業特別会計	442,227	△ 419）
（介護保険事業特別会計	2,135,056	18,779）
（武石診療所事業特別会計（皆減）	—	△ 1,776）

【繰越明許費の状況 20,000 千円】

・保育所建設事業費 (20,000 千円)

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	4,113,090	3,793,348	319,742	8.4	3,743,834	
支 出 済 額	4,012,578	3,715,014	297,564	8.0	3,676,132	
項 別 内 訳	保 健 衛 生 費	2,360,060	2,047,771	312,289	15.3	2,154,297
	清 掃 費	1,561,429	1,567,629	△ 6,200	△ 0.4	1,413,396
	上 水 道 費	91,089	99,614	△ 8,525	△ 8.6	108,439
翌年度繰越額	—	1,080	△ 1,080	皆減	2,756	
不 用 額	100,512	77,254	23,258	30.1	64,946	
執 行 率	97.6	97.9	△ 0.3		98.2	

支出済額は、4,012百万円となり、前年度に比べて297百万円(8.0%)増となりました。主な支出増減は次ページの表のとおりです。

周産期医療緊急対策事業費が、産婦人科病院の市債一括償還(300百万円)に伴う補助金の増により314百万円増加、広域連合負担金の依田窪病院会計負担金が患者数の減少等に伴い協定変更が行われ74百万円増加となりました。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	580,861	△ 28,955
保健推進事業費	178,204	△ 14,777
健康増進事業費	126,779	△ 13,529
相染閣管理事業費	2,352	△ 12,840
周産期医療緊急対策事業費	421,792	314,198
環境衛生事業費	50,967	△ 31,853
公害対策事業費	30,231	23,188
ごみ減量、再資源化対策事業費	191,016	△ 41,865
一般廃棄物処理業等合理化事業費	10,000	△ 10,000
広域連合負担金	1,084,960	98,915
（清浄園負担金	200,489	△ 23,289）
（斎場費負担金	49,109	△ 3,811）
（依田窪病院会計負担金	227,828	74,036）
（病院群輪番制病院補助事業費負担金	39,603	△ 723）
（クリーンセンター負担金	541,161	47,230）
（ごみ処理広域化推進事業費負担金	26,770	5,472）

第5款 労働費

総括 (単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	対前年度		26年度
			差引増減	増減率	
予算現額	257,688	276,995	△ 19,307	△ 7.0	362,042
支出済額	252,811	273,013	△ 20,202	△ 7.4	357,773
翌年度繰越額	—	—	—	—	—
不用額	4,877	3,982	895	22.5	4,269
執行率	98.1	98.6	△ 0.5		98.8

支出済額は、252百万円となり、前年度に比べて20百万円(7.4%)減となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

雇用対策職業訓練事業費が地域人づくり事業が終了したことなどにより20百万円(36.6%)減少となりました。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	33,639	△ 206
雇用対策職業訓練事業費	36,021	△ 20,820

第6款 農 林 水 産 業 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,811,903	3,134,439	△ 322,536	△ 10.3	3,337,367
支 出 済 額	2,654,081	3,067,322	△ 413,241	△ 13.5	2,711,606
項 別 内 訳	農 業 費	2,278,793	△ 379,498	△ 14.3	2,287,640
	林 業 費	375,288	409,031	△ 33,743	△ 8.2
翌年度繰越額	112,820	5,275	107,545	2,038.8	487,379
不 用 額	45,002	61,842	△ 16,840	△ 27.2	138,382
執 行 率	94.4	97.9	△ 3.5		81.2

支出済額は、2,654百万円となり、前年度に比べて413百万円(13.5%)減となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

園芸振興事業費は農作物等災害緊急対策事業補助金が減となったことにより444百万円減少となりました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	499,345	△ 10,709
農業振興関連施設管理事業費	120,131	41,513
担い手対策事業費	8,748	△ 23,628
直接支払推進事業費(皆減)	—	△ 10,227
園芸振興事業費	17,712	△ 444,974
市単土地改良事業費	318,965	38,274
土地改良施設維持管理適正化事業費	29,726	22,772
松くい虫防除対策事業費	133,248	△ 32,422

【繰越明許費の状況 112,820 千円】

・市単土地改良事業費 (112,820 千円)

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,697,044	5,632,031	65,013	1.2	5,418,680
支 出 済 額	5,487,399	5,519,112	△ 31,713	△ 0.6	5,189,805
翌年度繰越額	176,200	79,180	97,020	122.5	211,688
不 用 額	33,445	33,739	△ 294	△ 0.9	17,187
執 行 率	96.3	98.0	△ 1.7		95.8

支出済額は、5,487百万円となり、前年度と比べて31百万円(0.6%)減となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

商工業団体支援事業費が信州上田さなだ六文銭プレミアム商品券発行事業が終了したこと等により139百万円減少、中心市街地活性化拠点整備事業費が真田十勇士ガーデンプレイスの整備が終了したこと等により59百万円減少となりました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	291,430	3,578
商業振興事業費	46,605	19,350
工業振興事業費	112,580	29,071
商工業団体支援事業費	44,645	△ 139,943
中小企業金融対策事業費	4,076,379	△ 11,014
中心市街地活性化拠点整備事業費	19,340	△ 59,621
観光宣伝事業費	339,134	71,615
観光施設管理事業費	358,714	13,093
市民まつり事業費	104,117	20,747
基金積立金	20,296	17,237
(ふるさと上田応援基金積立金(皆減))	—	△ 776)
(池波文学ふるさと基金積立金)	2,296	13)
(丸子温泉郷施設整備基金積立金)	18,000	18,000)

【繰越明許費の状況 176,200 千円】

・観光施設整備事業 (176,200 千円)

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	9,620,895	10,403,962	△ 783,067	△ 7.5	10,897,992	
支 出 済 額	9,189,513	9,698,256	△ 508,743	△ 5.2	10,029,803	
項 別 内 訳	土木管理費	2,960,629	3,023,998	△ 63,369	△ 2.1	3,167,534
	道路橋りょう費	1,511,514	1,868,637	△ 357,123	△ 19.1	2,277,802
	河 川 費	176,532	116,425	60,107	51.6	164,663
	都市計画費	3,530,964	3,746,972	△ 216,008	△ 5.8	3,540,134
	住 宅 費	281,547	324,555	△ 43,008	△ 13.3	227,678
	交通対策費	728,328	617,669	110,659	17.9	651,992
翌年度繰越額	349,962	620,507	△ 270,545	△ 43.6	786,661	
不 用 額	81,419	9,783,455	△ 9,702,036	△ 99.2	81,528	
執 行 率	95.5	93.2	2.3		92.0	

支出済額は、9,189百万円となり、前年度に比べ508百万円(5.2%)減となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

市道新設改良事業費が丸子小牧線バイパス等の大規模事業の減少により552百万円減少、都市公園整備事業費が上田城跡公園整備事業(275百万円)が完了したことなどにより272百万円減少となりました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	848,846	△ 30,712
交通安全施設整備事業費	78,228	△ 46,456
道路整備事業負担金	26,807	△ 13,057
道路維持事業費	826,779	209,183
市道新設改良事業費	562,853	△ 552,228
河川用悪水路改修事業費	156,920	61,607
市街地再開発事業費	62,700	皆増
街路整備事業費	247,567	△ 57,402
公営企業支出金(公共下水道事業会計補助金)	2,609,673	56,811
都市公園整備事業費	81,453	△ 272,565
公園緑地等管理事業費	139,031	63,931
駅前再開発ビル管理運営事業費	35,940	皆増
市営住宅改修事業費	105,918	24,301
建築管理事業費	47,374	△ 72,794
交通運輸対策事業費	439,567	△ 16,305
バイパス整備関連事業費	142,646	129,054

特別会計繰出金	44,640	△ 87,809
(市街地再開発事業特別会計繰出金(皆減))	—	△ 5,785)
(土地取得事業特別会計繰出金(皆減))	—	△ 81,141)
(駐車場事業特別会計繰出金)	44,640	△ 883)

【繰越明許費の状況 349,962 千円】

・交通安全施設整備事業費	(5,843 千円)
・道路維持事業費	(45,293 千円)
・市道新設改良事業費	(129,364 千円)
・河川用悪水路改修事業費	(87,537 千円)
・景観整備促進事業費	(5,000 千円)
・街路整備事業費	(14,700 千円)
・バイパス整備関連事業費	(62,226 千円)

第9款 消 防 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,872,430	1,762,527	109,903	6.2	1,864,515
支 出 済 額	1,870,135	1,753,931	116,204	6.6	1,838,592
翌年度繰越額	—	3,890	△ 3,890	皆減	20,546
不 用 額	2,295	4,706	△ 2,411	△ 51.2	5,377
執 行 率	99.9	99.5	0.4		98.6

支出済額は、1,870百万円となり、前年度に比べて116百万円(6.6%)増となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

広域連合負担金が消防本部庁舎耐震化及び増改築事業、高機能消防指令装置更新事業及び消防救急デジタル無線整備事業に係る公債費負担分並びに退職者の増による退職金特別負担金等で増加し、143百万円増加となりました。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
広域連合負担金(広域消防)	1,490,890	143,309
消防団運営事業費	216,688	△ 32,794

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	9,054,087	9,717,199	△ 663,112	△ 6.8	9,196,685
支 出 済 額	8,620,245	8,398,712	221,533	2.6	8,668,705
項 別 内 訳	教育総務費	889,966	74,442	8.4	897,658
	小学校費	2,081,038	△ 462,978	△ 22.2	2,081,954
	中学校費	2,573,984	388,599	15.1	2,838,253
	幼稚園費	233,370	3,707	1.6	225,531
	社会教育費	1,370,162	269,666	19.7	1,332,017
	保健体育費	1,250,192	△ 51,902	△ 4.2	1,293,293
翌年度繰越額	230,668	1,185,798	△ 955,130	△ 80.5	359,574
不 用 額	203,174	132,689	70,485	53.1	168,406
執 行 率	95.2	86.4	8.8		94.3

支出済額は、8,620百万円となり、前年度に比べ221百万円(2.6%)増となりました。主な支出増減は次表のとおりです。

中学校施設整備事業費(学校建設費)が第三中学校の屋内運動場・北校舎・昇降口棟改築や第四中学校の屋内運動場改築等に伴う委託料や工事請負費等の増により1,164百万円増加、公民館施設整備事業費が西部公民館の移転改築に伴う建設工事費増により347百万円増となりました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	1,566,589	△ 34,972
管理運営事業費		
小学校費	520,702	13,264
中学校費	293,350	△ 50,143
施設整備事業費		
小学校費	157,261	△ 15,795
中学校費	59,775	△ 723,350
教育用コンピューター整備運営事業費 小学校費	103,783	19,264
小学校施設整備事業費(学校建設費)	746,112	△ 474,638
中学校施設整備事業費(学校建設費)	2,461,440	1,164,486
上田城跡整備事業	2,181	△ 39,902
公民館施設整備事業費	496,031	347,953
博物館管理運営事業費	49,876	△ 22,656
美術館管理運営事業費	95,557	12,992
信州国際音楽村管理運営事業費	39,461	△ 26,633
上田城跡公園体育施設管理事業費	28,893	△ 10,228
ふれあいさなだ館管理運営事業費	74,507	△ 11,521

基金積立金	80,754	76,123
(ふるさと上田応援基金積立金(皆減))	—	△4,631)
(奨学基金積立金)	80,575	皆増)
(真田図書館図書館等整備基金積立金)	129	皆増)
(スポーツ振興基金積立金)	50	皆増)

【繰越明許費の状況 230,668 千円】

・小学校施設整備事業費(学校管理費)	(44,000 千円)
・小学校施設整備事業費(学校建設費)	(137,128 千円)
・中学校施設整備事業費(学校建設費)	(49,540 千円)

第11款 公 債 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,614,306	7,590,678	23,628	0.3	8,380,199
支 出 済 額	7,412,587	7,334,621	77,966	1.1	8,120,734
不 用 額	201,719	256,057	△54,338	△21.2	259,465
執 行 率	97.4	96.6	0.8		96.9

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
償還金元金	6,837,322	156,424
(通常償還分)	6,837,322	156,424)
(繰上償還分)	—	—)
償還金利子	575,260	△78,457
(通常償還分)	575,260	△78,457)

第12款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 額	100,000	100,000	—	—	100,000
充 当 額	53,059	49,894	3,165	6.3	59,299
予 算 現 額	46,941	50,106	△ 3,165	△ 6.3	40,701
不 用 額	46,941	50,106	△ 3,165	△ 6.3	40,701

充当額の内訳

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支 出 済 額
○総務費充当額	6,324
・真田地域自治センター 空調設備修繕	1,728
・真田地域自治センター 空調設備故障による燃料費	549
・千曲川洪水ハザードマップ 印刷製本費	162
・千曲川洪水ハザードマップ データ作成委託料	475
・熊本地震に係る職員災害派遣による旅費 (2件)	2,470
・熊本地震に係る職員災害派遣による消耗品費	250
・熊本地震に係る職員災害派遣による燃料費	100
・熊本地震に係る職員災害派遣による使用料	100
・丸子地域自治センター 文書梱包用紐掛け機購入	490
○民生費充当額	2,729
・真田総合福祉センター 消火栓ポンプ修繕	302
・北常田福祉住宅 漏水修繕	202
・高齢者福祉センター 太陽熱貯湯槽漏水修繕	108
・高齢者福祉センター 井戸揚水ポンプ交換工事	1,037
・丸子子育てサロン 雨漏り修繕	1,080
○商工費充当額	3,822
産学関連携支援施設 雨漏り修繕	626
鹿月荘 屋根改修工事設計委託料	1,900
鹿月荘 大広間エアコン修繕	1,296
○土木費充当額	4,574
除雪・凍結防止剤購入費用	2,800
上田城二の丸橋 階段復旧工事	806
行幸啓に係る駅周辺警備委託料	969
○教育費充当額	1,409
上野が丘公民館 暖房設備修繕	259
うえだミックススポーツクラブへの奨励金交付	1,150
○災害復旧費充当額	34,200
8月18日豪雨災害に係る農地農業用施設復旧工事	2,500
8月19日豪雨災害に係る林道施設復旧工事	3,000
8月20日豪雨災害に係る公共土木施設復旧設計委託料	28,700

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充当額は53百万円となりました。

第13款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	183,485	23,013	160,472	697.3	59,610
支 出 済 額	172,981	19,774	153,207	774.8	58,742
項 別 内 訳					
農林水産業施設 災害復旧費	77,413	19,774	57,639	291.5	41,242
公共土木施設 災害復旧費	94,380	—	94,380	皆増	17,500
文教施設 災害復旧費	1,188	—	1,188	皆増	—
翌年度繰越額	8,111	2,800	5,311	189.7	—
不 用 額	2,393	20,213	△ 17,820	△ 88.2	868
執 行 率	94.3	85.9	8.4	/	98.5

支出済額は、172百万円となり、前年度に比べて153百万円(774.8%)増となりました。平成28年8月18日の豪雨災害や平成28年9月20日の台風16号により被害のあった農地農業用施設、林業施設及び道路、河川等における復旧工事等を実施しました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
農地農業用施設災害復旧事業費	59,311	44,898
林業施設災害復旧事業費	18,103	12,740
公共土木施設災害復旧事業費(皆増)	94,380	皆増
体育施設災害復旧費(皆増)	1,188	皆増

【繰越明許費の状況 8,111 千円】

・農地農業用施設災害復旧事業費	(1,156 千円)
・公共土木施設災害復旧事業費	(6,955 千円)

特 別 会 計

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算に対する決算比率	
					歳 入	歳 出
土 地 取 得	51,137	51,137	51,137	—	100.0	100.0
同和地区住宅新築 資金等貸付	43,496	49,116	42,028	7,088	112.9	96.6
国民健康保険	18,112,094	18,238,156	17,709,590	528,566	100.7	97.8
後期高齢者医療	1,828,630	1,827,986	1,826,425	1,561	100.0	99.9
介 護 保 険	15,143,634	15,086,309	14,851,064	235,245	99.6	98.1
社会福祉授産	53,754	53,849	51,001	2,848	100.2	94.9
駐 車 場	189,109	189,195	189,072	123	100.0	100.0
武石診療所	120,859	133,215	99,884	33,330	110.2	82.6
平成28年度決算額	35,542,713	35,628,961	34,820,201	808,761	100.2	98.0
平成27年度決算額	36,539,894	36,266,656	35,782,024	484,632	99.3	97.9
差 引 増 減	△ 997,181	△ 637,695	△ 961,823	324,129	1.0	0.1
平成26年度決算額	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7

市街地再開発事業特別会計は、平成27年度をもって廃止となりました。
特別会計8会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会計別	歳入決算額	うち繰入金			歳入決算額に占める繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	28年度	27年度	26年度
土地取得	51,137	—	24,742	24,742	48.4	74.9	88.3
同和地区住宅新築資金等貸付	49,116	35	—	35	0.1	0.1	0.0
国民健康保険	18,238,156	1,206,110	145,000	1,351,110	7.4	6.8	5.8
後期高齢者医療	1,827,986	442,227	—	442,227	24.2	24.4	24.0
介護保険	15,086,309	2,135,142	—	2,135,142	14.2	14.5	14.4
社会福祉授産	53,849	41,189	—	41,189	76.5	64.4	66.6
駐車場	189,195	44,640	—	44,640	23.6	27.4	30.2
武石診療所	133,215	7,141	22,642	29,783	22.4	27.8	24.2
平成28年度決算額	35,628,961	3,876,484	192,384	4,068,868	11.4		
平成27年度決算額	36,266,656	4,197,066	243,452	4,440,518		12.2	
差引増減	△ 637,695	△ 320,582	△ 51,068	△ 371,650			
平成26年度決算額	33,593,333	3,650,064	256,432	3,906,496			11.6

各特別会計における歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から3,876百万円、基金・積立金から192百万円で、合計額は、4,068百万円となりました。

歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、土地取得事業特別会計(48.4%)、社会福祉授産事業特別会計(76.5%)です。平成28年度歳入決算額に占める繰入金の割合は、11.4%となり、前年度に比べて0.8ポイント減少しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別	28年度末残高	償還額	借入額	27年度末残高	26年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	33,823	12,528	—	46,351	58,396
駐車場	383,985	130,786	—	514,770	642,531
計	417,808	143,314	—	561,122	700,926

1 土地取得事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	51,137	606,054	△ 554,917	△ 91.6	400,000
調 定 額	51,137	307,584	△ 256,447	△ 83.4	108,390
収 入 済 額	51,137	307,584	△ 256,447	△ 83.4	108,390
款別内訳					
財 産 収 入	26,395	26,443	△ 48	△ 0.2	27,249
繰 入 金	24,742	281,141	△ 256,399	△ 91.2	81,141

収入済額は、51百万円となり、前年度に比べて256百万円(83.4%)減となりました。これは、前年度にやぐら下庁舎敷地購入や上田城跡公園北・南駐車場用地購入等にかかわる繰入金281百万円の影響によります。当年度の繰入金24百万円は、本庁舎北側庁舎分室用地及び建物の購入費として繰り入れがありました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	51,137	606,054	△ 554,917	△ 91.6	400,000
支 出 済 額	51,137	307,584	△ 256,447	△ 83.4	108,390
不 用 額	0	298,470	△ 298,470	△ 100.0	291,610
執 行 率	100.0	50.8	49.2		27.1

支出済額は、51百万円となり、前年度に比べて256百万円(83.4%)減となりました。公有財産購入費が本庁舎北側庁舎分室用地及び建物の購入費として24百万円増となりました。一方、土地開発基金への繰出金は281百万円減となりました。

2 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	43,496	43,497	△ 1	△ 0.0	45,630	
調 定 額	820,639	835,814	△ 15,175	△ 1.8	847,769	
収 入 済 額	49,116	56,565	△ 7,449	△ 13.2	49,316	
款別内訳	県支出金	1,461	1,521	△ 60	△ 3.9	1,512
	繰入金	35	75	△ 40	△ 53.3	30
	繰越金	14,587	5,006	9,581	191.4	12,879
	諸収入	33,032	49,963	△ 16,931	△ 33.9	34,896
不納欠損額	—	—	—	—	954	
収入未済額	771,523	779,249	△ 7,726	△ 1.0	797,499	

収入済額は、49百万円となり、前年度に比べて7百万円(13.2%)減となりました。繰越金が9百万円(191.4%)増となりました。一方、諸収入が貸付金元利収入の減により16百万円(33.9%)減となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項目別	28 年 度					27 年 度			26 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額対前年度増減率	収入未済額	収納率
貸付金元利収入	804,556	33,032	—	771,523	4.1	779,249	6.0	△ 1.0	797,499	4.2
貸付金収入	23,522	14,727	—	8,795	62.6	10,705	63.2	△ 17.8	10,690	60.0
貸付金利子	1,785	1,194	—	591	66.9	1,016	61.7	△ 41.8	1,388	60.6
滞納繰越分	779,249	17,112	—	762,137	2.2	767,528	3.8	△ 0.7	785,420	2.1

収入未済額は、前年度に比べて7百万円(1.0%)の減となりましたが、依然として771百万円の収入未済額があります。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	43,496	43,497	△ 1	△ 0.0	45,630	
支 出 済 額	42,028	41,977	51	0.1	44,310	
款別内訳	総務費	3,345	3,277	68	2.1	3,461
	公債費	14,176	14,176	—	—	14,176
	基金積立金	24,506	24,524	△ 18	△ 0.1	26,673
不 用 額	1,468	1,520	△ 52	△ 3.4	1,320	
執 行 率	96.6	96.5	0.1		97.1	

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	18,112,094	18,763,730	△ 651,636	△ 3.5	16,492,265	
調 定 額	19,303,754	20,056,488	△ 752,734	△ 3.8	17,879,694	
収 入 済 額	18,238,156	18,865,637	△ 627,481	△ 3.3	16,539,308	
款 別 内 訳	国民健康保険税	3,233,557	3,309,955	△ 76,398	△ 2.3	3,455,350
	使用料及び手数料	2,540	2,588	△ 48	△ 1.9	2,719
	国庫支出金	3,749,030	3,927,565	△ 178,535	△ 4.5	3,797,672
	療養給付費交付金	390,072	769,959	△ 379,887	△ 49.3	1,043,377
	前期高齢者交付金	4,618,607	4,325,483	293,124	6.8	4,131,302
	県支出金	755,715	795,225	△ 39,510	△ 5.0	796,665
	共同事業交付金	3,814,861	3,918,821	△ 103,960	△ 2.7	1,625,807
	繰 入 金	1,351,110	1,455,239	△ 104,129	△ 7.2	1,128,634
	繰 越 金	282,329	323,384	△ 41,055	△ 12.7	534,625
	諸 収 入	40,334	37,419	2,915	7.8	23,158
不 納 欠 損 額	110,575	120,993	△ 10,418	△ 8.6	152,434	
収 入 未 済 額	955,023	1,069,857	△ 114,834	△ 10.7	1,187,952	

収入済額は、18,238百万円となり、前年度に比べて627百万円(3.3%)減となりました。被保険者数の減少(H27:37,550人→H28:35,740人)に伴い国民健康保険税が76百万円減、国庫支出金が178百万円減、また、療養給付費交付金が379百万円減となったことが主な要因です。

国民健康保険税等の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	28 年 度					27 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	26 年 度	
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率		収 入 未済額	収納率
現 年 度 分	3,238,816	2,994,139	—	244,677	92.4	255,158	92.3	△ 4.1	269,588	92.2
滞 納 繰 越 分	1,051,431	239,418	108,003	704,010	22.8	806,615	20.9	△ 12.7	911,584	20.7
小 計	4,290,246	3,233,557	108,003	948,687	75.4	1,061,773	73.7	△ 10.7	1,181,172	72.2
雑 入	29,469	20,561	2,573	6,336	69.8	8,084	71.8	△ 21.6	6,780	54.0
計	4,319,716	3,254,117	110,575	955,023	75.3	1,069,857	73.7	△ 10.7	1,187,952	72.1

収入未済額は、前年度に比べて114百万円の減となりましたが、依然として955百万円の収入未済額があります。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減	26年度
実件数	2,130	1,823	307	1,561
延件数	8,151	7,842	309	10,529
金額	110,575	120,993	△ 10,418	152,434

不納欠損処分は、前年度に比べて延件数が309件増加したものの、10百万円の減となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	対前年度		26年度	
			差引増減	増減率		
予算現額	18,112,094	18,763,730	△ 651,636	△ 3.5	16,492,265	
支出済額	17,709,590	18,583,308	△ 873,718	△ 4.7	16,215,924	
別内訳	総務費	164,762	168,819	△ 4,057	△ 2.4	171,113
	保険給付費	10,823,045	11,283,624	△ 460,579	△ 4.1	10,997,819
	後期高齢者支援金	1,992,632	2,123,109	△ 130,477	△ 6.1	2,139,568
	前期高齢者納付金	1,434	1,449	△ 15	△ 1.0	1,670
	老人保健拠出金	68	87	△ 19	△ 21.8	87
	介護納付金	722,332	804,353	△ 82,021	△ 10.2	899,576
	共同事業拠出金	3,807,629	3,817,161	△ 9,532	△ 0.2	1,695,057
	保健事業費	131,409	137,466	△ 6,057	△ 4.4	127,161
	基金積立金	264	200,384	△ 200,120	△ 99.9	1,063
	諸支出金	66,015	46,857	19,158	40.9	182,809
	予備費	—	—	—	—	—
不用額	402,504	180,422	222,082	123.1	276,341	
執行率	97.8	99.0	△ 1.2		98.3	

支出済額は、17,709百万円となり、873百万円(4.7%)減となりました。被保険者数の減少に伴い保険給付費が460百万円減、後期高齢者支援金が130百万円減となったほか、基金積立金は、200百万円減となりました。

国民健康保険加入状況

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度増減	平成26年度
		加入状況	世帯数	66,892 戸	66,420 戸
	人口	158,881 人	159,460 人	△ 579 人	159,828 人
	被保険者数	35,740 人	37,550 人	△ 1,810 人	38,797 人
	加入率	22.49 %	23.55 %	△ 1.06 ポイント	24.27 %

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	1,828,630	1,749,478	79,152	4.5	1,740,861	
調 定 額	1,844,106	1,767,558	76,548	4.3	1,756,518	
収 入 済 額	1,827,986	1,751,290	76,696	4.4	1,740,633	
内 訳	保 険 料	1,380,290	1,305,532	74,758	5.7	1,310,212
	使用料及び手数料	203	190	13	6.8	201
	特別対策広報等事業交付金	155	373	△ 218	△ 58.4	313
	繰 入 金	442,227	442,646	△ 419	△ 0.1	425,130
	繰 越 金	4,376	1,858	2,518	135.5	2,906
諸 収 入	735	692	43	6.2	1,871	
不 納 欠 損 額	2,352	1,023	1,329	129.9	1,722	
収 入 未 済 額	13,768	15,244	△ 1,476	△ 9.7	14,163	

収入済額は、1,827百万円となり、前年度に比べて76百万円(4.4%)増となりました。当年度が2年に1度の保険料率改定年度であり、保険料率の改定(均等割額40,347円→40,907円、所得割率8.10%→8.30%)や被保険者の増により保険料が74百万円(5.7%)増加となりました。

保険料の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	28 年 度					27 年 度		収入未済額対前年度増減率	26 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率		収入未済額	収納率
現年度分	1,381,238	1,375,003	—	6,235	99.5	7,084	99.5	△ 12.0	6,885	99.5
特別徴収分	818,139	818,139	—	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0
普通徴収分	563,100	556,864	—	6,235	98.9	7,084	98.7	△ 12.0	6,885	98.7
滞納繰越分	15,172	5,288	2,352	7,532	34.9	8,161	35.1	△ 7.7	7,278	31.2
計	1,396,410	1,380,290	2,352	13,768	98.8	15,244	98.8	△ 9.7	14,163	98.8

収入未済額は、13百万円であり、前年度に比べて百万円減少しています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	1,828,630	1,749,478	79,152	4.5	1,740,861	
支 出 済 額	1,826,425	1,746,914	79,511	4.6	1,738,774	
内 訳	総 務 費	34,496	36,582	△ 2,086	△ 5.7	37,486
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,791,354	1,709,770	81,584	4.8	1,699,611
	諸 支 出 金	575	563	12	2.1	1,678
	予 備 費	—	—	—	—	—
不 用 額	2,205	2,564	△ 359	△ 14.0	2,087	
執 行 率	99.9	99.9	0.0		99.9	

支出済額は、1,826百万円となり、前年度に比べて79百万円(4.6%)増となりました。後期高齢者医療広域連合納付金が保険料率の改定や被保険者の増、軽減対策の拡充等により81百万円増となりました。

被保険者の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度増減	平成26年度	
人 口	158,881 人	159,460 人	△ 579 人	159,828 人	
被 保 険 者 数	24,681 人	24,191 人	490 人	23,669 人	
内 訳	75 歳 以 上	24,096 人	23,567 人	529 人	23,018 人
	障 害 認 定	585 人	624 人	△ 39 人	651 人
人 口 比 率	15.53 %	15.17 %	0.36 ポイント	14.81 %	

5 介護保険事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	15,143,634	14,960,668	182,966	1.2	14,775,712	
調 定 額	15,165,387	14,941,886	223,501	1.5	14,821,904	
収 入 済 額	15,086,309	14,864,082	222,227	1.5	14,746,739	
款 別 内 訳	保 險 料	3,201,064	3,128,664	72,400	2.3	2,781,288
	使用料及び手数料	457	462	△ 5	△ 1.1	441
	国庫支出金	3,500,033	3,497,770	2,263	0.1	3,520,116
	支払基金交付金	3,949,509	3,899,712	49,797	1.3	4,047,509
	県支出金	2,112,881	2,031,411	81,470	4.0	2,064,945
	繰 入 金	2,135,142	2,116,371	18,771	0.9	2,143,151
	繰 越 金	154,242	157,724	△ 3,482	△ 2.2	161,411
諸 収 入	32,982	31,968	1,014	3.2	27,879	
不 納 欠 損 額	14,586	12,381	2,205	17.8	12,393	
収 入 未 済 額	64,492	65,423	△ 931	△ 1.4	62,773	

収入済額は、15,086百万円となり、前年度に比べて222百万円(1.5%)増となりました。

被保険者数の増加により保険料が72百万円(2.3%)増、介護サービス受給者の増に伴い支払基金交付金49百万円(1.3%)増、県支出金81百万円(4.0%)増となりました。

保険料等収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	28 年 度					27 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	26 年 度	
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率		収 入 未済額	収納率
現 年 度 分	3,214,656	3,186,424	—	28,233	99.1	29,184	99.1	△ 3.3	27,882	99.0
特別徴収分	2,980,541	2,980,541	—	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0
普通徴収分	234,115	205,883	—	28,233	87.9	29,184	88.4	△ 3.3	27,882	87.9
滞納繰越分	65,111	14,640	14,586	35,885	22.5	35,913	22.9	△ 0.1	34,814	20.2
小 計	3,279,767	3,201,064	14,586	64,118	97.6	65,097	97.6	△ 1.5	62,695	97.4
雑 入	33,068	32,694	—	374	98.9	326	99.0	14.7	77	99.7
計	3,312,836	3,233,758	14,586	64,492	97.6	65,423	97.6	△ 1.4	62,773	97.4

介護保険料の収納率は、前年度と同様の97.6%となりましたが、収入未済額は、64百万円となり、前年度に比べて微減となりました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度増減	26 年 度
実件数	600	556	44	377
延件数	2,761	2,368	393	2,385
金 額	14,586	12,381	2,205	12,393

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	15,143,634	14,960,668	182,966	1.2	14,775,712	
支 出 済 額	14,851,064	14,709,841	141,223	1.0	14,589,014	
款別内訳	総 務 費	308,897	314,224	△ 5,327	△ 1.7	310,755
	保 険 給 付 費	13,865,715	13,790,726	74,989	0.5	13,841,996
	地 域 支 援 事 業 費	438,531	378,332	60,199	15.9	348,925
	諸 支 出 金	133,492	110,720	22,772	20.6	87,338
	基 金 積 立 金	104,429	115,839	△ 11,410	△ 9.8	—
不 用 額	292,570	250,827	41,743	16.6	186,698	
執 行 率	98.1	98.3	△ 0.2		98.7	

支出済額は、14,851百万円となり、前年度に比べて141百万円(1.0%)増となりました。介護サービス受給者の増により保険給付費が74百万円(0.5%)増、地域支援事業の拡充により地域支援事業費が60百万円(15.9%)増となりました。

1号被保険者数の状況

区 分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度増減	平成26年度
人 口		158,881人	159,460人	△ 579人	159,828人
被 保 険 者 数		46,582人	45,988人	594人	45,033人
人 口 比 率		29.32%	28.84%	0.48ポイント	28.18%

介護認定等の状況

(単位：人)

		28年度	27年度	前年度増減	26年度
1	要介護認定等申請者数	9,472	9,220	252	9,115
	新 規	1,851	1,859	△ 8	1,902
	更 新	6,305	6,096	209	6,003
	変 更	1,316	1,265	51	1,210
2	要介護等認定者数	8,903	8,958	△ 55	8,827
	要支援 1	1,020	1,008	12	932
	要支援 2	1,193	1,247	△ 54	1,198
	要介護 1	1,651	1,571	80	1,495
	要介護 2	1,604	1,661	△ 57	1,671
	要介護 3	1,228	1,288	△ 60	1,260
	要介護 4	1,137	1,119	18	1,187
	要介護 5	1,070	1,064	6	1,084
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,692	5,673	19	5,556
	地域密着型サービス	1,326	635	691	558
	施設サービス	1,403	1,407	△ 4	1,394

(「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

6 社会福祉授産事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	53,754	57,888	△ 4,134	△ 7.1	61,034	
調 定 額	53,849	55,702	△ 1,853	△ 3.3	61,043	
収 入 済 額	53,849	55,702	△ 1,853	△ 3.3	61,043	
款別内訳	事業収入	9,851	13,419	△ 3,568	△ 26.6	17,789
	分担金及び負担金	1,202	1,307	△ 105	△ 8.0	1,291
	使用料及び手数料	237	252	△ 15	△ 6.0	240
	繰 入 金	41,189	39,960	1,229	3.1	39,303
	繰 越 金	1,351	712	639	89.7	1,178
	諸 収 入	19	54	△ 35	△ 64.8	1,242
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	

収入済額は、53百万円となり、前年度に比べて1百万円(3.3%)減となりました。一般会計からの繰入金は1百万円(3.1%)増となりました。一方、利用者や受注量の減少により事業収入が3百万円(26.6%)減となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	53,754	57,888	△ 4,134	△ 7.1	61,034	
支 出 済 額	51,001	54,352	△ 3,351	△ 6.2	60,332	
款別内訳	総 務 費	39,875	39,649	226	0.6	40,998
	事 業 費	11,126	14,703	△ 3,577	△ 24.3	19,334
不 用 額	2,753	3,536	△ 783	△ 22.1	702	
執 行 率	94.9	93.9	1.0		98.8	

支出済額は、51百万円となり、前年度に比べて3百万円(6.2%)減となりました。事業費は、受注量の減少により3百万円(24.3%)減となりました。

施設利用状況

(単位：千円・人)

区 分	利 用 実 人 員		利 用 延 人 員			賃 金 支 払 状 況 (年 間)		
	生業扶助者	非 該 当 者 (一 般 従 業 者)	生業扶助者	非 該 当 者 (一 般 従 業 者)	計	生業扶助者	非 該 当 者 (一 般 従 業 者)	計
28年度	375	110	5,988	1,802	7,790	6,920	1,593	8,513
27年度	557	48	8,477	719	9,196	10,248	968	11,216
対 前 年 度 差 引 増 減	△ 182	62	△ 2,489	1,083	△ 1,406	△ 3,328	625	△ 2,703
26年度	595	59	11,004	1,015	12,019	13,308	1,832	15,140

当会計は、社会就労センター上田事業所と武石事業所の2つの事業所の運営に伴う会計です。そのうち、上田事業所については、利用者の減少や受注量の減少により、当年度をもって閉所となりました。

7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	189,109	187,026	2,083	1.1	183,031	
調 定 額	189,195	186,940	2,255	1.2	182,437	
収 入 済 額	189,195	186,940	2,255	1.2	182,437	
款別内訳	使用料及び手数料	144,493	141,417	3,076	2.2	132,191
	繰 入 金	44,640	45,523	△ 883	△ 1.9	49,989
	繰 越 金	6	1	5	500.0	256
	諸 収 入	56	—	56	皆増	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	

収入済額は、189百万円となり、前年度に比べて2百万円(1.2%)増となりました。使用料及び手数料は真田丸関連事業の影響等により駐車場利用者が増加し3百万円(2.2%)増となりました。繰入金は使用料及び手数料収入が増加したことに伴い微減となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	189,109	187,026	2,083	1.1	183,031	
支 出 済 額	189,072	186,934	2,138	1.1	182,436	
款別内訳	駐車場事業費	48,877	46,739	2,138	4.6	42,240
	公 債 費	140,195	140,195	—	—	140,195
	予 備 費	—	—	—	—	—
不 用 額	37	92	△ 55	△ 59.8	595	
執 行 率	100.0	100.0	0.0		99.7	

支出済額は、189百万円となり、前年度に比べて2百万円(1.1%)増となりました。駐車場事業費は、お城口自動車駐車場の応急の修繕による修繕料等が増加したため2百万円(4.6%)増となりました。

8 武石診療所事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	120,859	134,947	△ 14,088	△ 10.4	127,284	
調 定 額	133,215	142,297	△ 9,082	△ 6.4	128,502	
収 入 済 額	133,215	142,297	△ 9,082	△ 6.4	128,502	
款 別 内 訳	診 療 収 入	63,613	64,194	△ 581	△ 0.9	63,788
	介護保険診療収入	1,481	1,408	73	5.2	2,042
	使用料及び手数料	729	766	△ 37	△ 4.8	579
	繰 入 金	29,783	53,778	△ 23,995	△ 44.6	35,768
	繰 越 金	27,742	15,302	12,440	81.3	20,232
	諸 収 入	9,867	6,850	3,017	44.0	6,094
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	

収入済額は、133百万円となり、前年度に比べて9百万円(6.4%)減となりました。前年度からの繰越金が12百万円(81.3%)増となりました。一方、基金からの繰入金は歳出決算額の減少等に伴い23百万円(44.6%)減少となりました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対 前 年 度		26年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	120,859	134,947	△ 14,088	△ 10.4	127,284	
支 出 済 額	99,884	114,556	△ 14,672	△ 12.8	113,200	
款 別 内 訳	診 療 所 費	99,884	114,556	△ 14,672	△ 12.8	112,643
	公 債 費	—	—	—	—	557
	予 備 費	—	—	—	—	—
不 用 額	20,975	20,391	584	2.9	14,084	
執 行 率	82.6	84.9	△ 2.3		88.9	

支出済額は、99百万円となり、前年度に比べて14百万円(12.8%)減となりました。職員が7名から5名に減少したことに伴う人件費の減少などにより診療所費が減となりました。

「実質収支」に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
会計別							
一般会計		71,111,660	69,191,017	1,920,642	190,621	1,730,022	—
特 別 会 計	土地取得事業	51,137	51,137	—	—	—	—
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	49,116	42,028	7,088	—	7,088	—
	国民健康 保険事業	18,238,156	17,709,590	528,566	—	528,566	—
	後期高齢者 医療事業	1,827,986	1,826,425	1,561	—	1,561	—
	介護保険事業	15,086,309	14,851,064	235,245	—	235,245	—
	社会福祉 授産事業	53,849	51,001	2,848	—	2,848	—
	駐車場事業	189,195	189,072	123	—	123	—
	武石診療所事業	133,215	99,884	33,330	—	33,330	—
小 計		35,628,961	34,820,201	808,761	—	808,761	—
合 計		106,740,621	104,011,218	2,729,403	190,621	2,538,783	—

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額をいいます。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。調書は適法に作成されているものと認められました。

財産の区分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減高	平成27年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地 (地積)	48,545,095.24 m ²	7,106.36 m ²	48,537,988.88 m ²
(2) 建物 (延面積)	687,439.02 m ²	9,822.65 m ²	677,616.37 m ²
(3) 山林積立木の推定蓄積量	50,251,959.80 m ² 1,003,427.38 m ³	△ 11,093.87 m ² 26,775.31 m ³	50,263,053.67 m ² 976,652.07 m ³
(4) 物権			
温泉権	200.00 m ²	— m ²	200.00 m ²
(5) 有価証券	71,196 千円	— 千円	71,196 千円
(6) 出資による権利	1,188,412 千円	△ 36,353 千円	1,224,765 千円
2 物品	438 点	△ 9 点	447 点
3 債権 (計)	216,462 千円	△ 33,604 千円	250,066 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	39,010 千円	△ 23,522 千円	62,532 千円
(2) 地域総合整備資金貸付金	13,352 千円	△ 21,482 千円	34,834 千円
(3) 医師確保修学資金等貸付金	162,600 千円	11,400 千円	151,200 千円
(4) 助産師確保修学資金等貸付金	1,500 千円	— 千円	1,500 千円
4 基金 (計)	23,134,749 千円	608,343 千円	22,526,406 千円
(1) [積立を目的とするもの]			
年度末現在高合計	20,929,488 千円	654,343 千円	20,275,145 千円
ア 上田市財政調整基金	4,109,204 千円	— 千円	4,109,204 千円
イ 上田市減債基金	5,059,314 千円	60,000 千円	4,999,314 千円
ウ 上田市地域振興事業基金	4,428,977 千円	△ 99,554 千円	4,528,531 千円
エ ふるさと上田応援基金	149,696 千円	58,432 千円	91,264 千円
オ 上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	724,365 千円	△ 47,796 千円	772,161 千円
カ 上田市職員退職手当基金	505,610 千円	— 千円	505,610 千円
キ 上田市公共施設整備基金	2,711,189 千円	417,703 千円	2,293,486 千円
ク 上田市社会福祉基金	1,415,601 千円	2,450 千円	1,413,151 千円
ケ 上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	— 千円	20,136 千円
コ 点訳奉仕活動等石井基金	42,876 千円	△ 1,948 千円	44,824 千円
サ 上田市中心商店街活性化及び再開発基金	142,192 千円	△ 8,050 千円	150,242 千円
シ 池波文学ふるさと基金	8,496 千円	△ 276 千円	8,772 千円
ス 上田市商工業振興基金	859 千円	— 千円	859 千円
セ 上田市観光振興基金	156,748 千円	△ 25,000 千円	181,748 千円
ソ 上田市奨学基金	124,089 千円	124,089 千円	— 千円
タ 上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	— 千円	10,000 千円
チ 上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	— 千円	21,796 千円
ツ 上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	50 千円	51,793 千円
テ 上田市丸子温泉郷施設整備基金	23,513 千円	18,000 千円	5,513 千円
ト 倉橋青年育成基金	11,105 千円	— 千円	11,105 千円
ナ 田島文化振興基金	30,701 千円	— 千円	30,701 千円
ニ シナノケンシ国際交流基金	17,217 千円	△ 361 千円	17,578 千円
ヌ 上田市農業生産安定対策基金	15,102 千円	△ 137 千円	15,239 千円
ネ 上田市立真田図書館図書等整備基金	11,635 千円	△ 4,871 千円	16,506 千円
ノ 上田市同和地区住宅新築資金等基金	93,056 千円	24,506 千円	68,550 千円
ハ 上田市国民健康保険事業基金	681,421 千円	55,264 千円	626,157 千円
ヒ 上田市介護保険基金	275,520 千円	104,429 千円	171,091 千円
フ 上田市武石診療所事業基金	87,225 千円	△ 22,587 千円	109,812 千円
(2) [運用を目的とするもの]			
年度末現在高合計 (基金数)	2,205,261 千円 (3)	△ 46,000 千円 (△3)	2,251,261 千円 (6)

基金の運用状況

1 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

運用状況は、次表のとおり設置目的に沿って適正に運用されていることが認められます。

期間中において、現金は、26百万円増加しています。土地取得事業特別会計より、カネボウ丸子工場跡地取得に係る原資貸付金返済分が増加しました。

貸付金は、上記の現金の動きに伴って26百万円減少しています。

なお、出納整理期間中において、本庁舎北側庁舎分室用地及び建物購入費に係る土地取得事業特別会計への貸付金として、現金が24百万円減少し、貸付金が24百万円増加しています。

土地については、動きがありませんでした。保有が長期固定化しています。本基金の設置目的に応じ運用の適正化を図る観点から、引き続き一般会計への譲渡処分等に向けた検討が求められます。

運用状況調書

(単位：千円)

区分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左の運用状況
現金	1,172,210	26,395	1,145,815	歳計現金繰替運用 出納整理期間中の増減額 △24,742千円
土地	81,595	—	81,595	
貸付金	825,217	△26,395	851,612	出納整理期間中の増減額 24,742千円
計	2,079,022	—	2,079,022	

2 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。平成28年度中の異動はありませんでした。

運用状況調書

(単位：千円)

区分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左の運用状況
現金	26,239	—	26,239	歳計現金繰替運用
美術品	—	—	—	
計	26,239	—	26,239	

3 真田町奨学事業基金

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されていたものです。

奨学基金、半田喜利・清子奨学基金、婦人会奨学基金の現金は、平成28年4月1日の条例

廃止に伴い、「上田市奨学基金」の現金とされました。

今後は堀内猪之助奨学基金だけが定額運用基金として残りますが、新たな貸付は行わず、経過措置に基づく貸与を実施していくこととなりました。

堀内猪之助奨学基金につきましては、滞納者数、滞納額ともに減少していますが、依然として7百万円の滞納があります。引き続き、未収金の回収に努めてください。

運用状況は次表のとおり、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められます。

(1) 奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	—	△ 3,000	3,000	上田市奨学基金へ
貸 付 金	—	—	—	
計	—	△ 3,000	3,000	

(2) 堀内猪之助奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	41,443	6,813	34,630	歳計現金繰替運用
貸 付 金	58,558	△ 6,813	65,370	年度末貸付人数 60人
計	100,000	—	100,000	

【貸付金の滞納状況】

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成28年度中増減	平成27年度末
返済滞納額等	(8) 7,400	(△ 3) △ 30	(11) 7,430

(3) 半田喜利・清子奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	—	△ 30,000	30,000	上田市奨学基金へ
貸 付 金	—	—	—	
計	—	△ 30,000	30,000	

(4) 婦人会奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成28年度中増減額	平成27年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	—	△ 13,000	13,000	上田市奨学基金へ
貸 付 金	—	—	—	
計	—	△ 13,000	13,000	